

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
北海道	むらoranし 室蘭市	<p>人口ビジョンについては、本市の総人口は1970年の162,059人をピークに減少しており、2010年の人口はピーク時から約67,500人減少し、94,535人となっており、国立社会保障・人口問題研究所推計によると、このまま減少傾向が続いた場合、2040年には64,118人となる見込みである。昭和30年～50年代の社会増減は、市内の基幹産業である製造業等の動向が大きな要因であったが、近年の人口減少については、過去とは要因が異なり、死亡数増・出生数減による自然減の拡大や若い世代の転出等による社会減の拡大が影響を及ぼしていると考え、今後の人口減少抑制に向けた方向性として、定住人口の下支えとなっている雇用基盤維持に向けた支援等により「働くまち」として室蘭市を選んでもらう取り組み、転出抑制につながる定住環境の整備等による「働く人に「住むまち」として選んでもらう」取り組み、まち全体で子育てしやすい環境づくり等の「室蘭市に住み、結婚や出産・子育てしたい人の希望をかなえる」取り組みを行う。それらの取り組みにより、「転入促進と転出抑制を図り、人口減少の進行の緩和」及び「合計特殊出生率を2040年までに2.07まで上昇」を目指し、目標を達成することで2040年の将来人口は70,128人(社人研推計準拠より約6,000人増加)、2060年の将来人口は59,780人(社人研推計準拠より約12,700人増加)になると見込まれる。</p> <p>総合戦略については、基本目標1. まちの特性を活かした産業振興と魅力ある雇用の場の創出については、「生産年齢人口(15～64歳)の社会減を5年間で200人程度抑制」「市の施策により創出する新規雇用者数400人(平成27～31年度)」を数値目標とし、本市の基幹産業である鉄鋼業を中心とした製造業の振興や製造業以外にも販路拡大支援や創業支援等の取り組みを行っている。基本目標2. 子育て世代が希望を持って住み続けられるまちづくりについては、「子育て支援の取組みに満足している20代～30代の市民の割合35%(平成31年度)」を5年後の数値目標とし、子育て世代への支援策として打ち出している子育て応援プランの推進や、子育て世代への定住環境整備等の取り組みを行っている。基本目標3. 港や観光資源を活かし、新たな「ひと」と「もの」の流れをつくるについては、「市内観光入込み客数140万人(平成31年度)」「新規に室蘭港を活用した取引を開始した事業者等の件数5件(平成27～31年度)」を数値目標とし、国内外の客船等誘致等による交流促進や観光客受け入れ態勢の整備等の取り組みを行っている。基本目標プラス1. 広域連携等による魅力ある地域づくりについては、「西胆振圏域3市3町の総人口184,000人(平成31年度)」を数値目標とし、西いぶり定住自立圏をはじめとした広域連携の推進等の取り組みを行っている。</p>
北海道	あつさぶちよう 厚沢部町	<p>●地方人口ビジョンの概略 対象期間:25年後の2040年(平成52年)まで 将来人口推計:社人研推計 2,412人 一定の施策を講じた場合 3,057人 目指すべき人口規模:25年後の2040年(平成52年)の人口規模3,000人 ・合計特殊出生率 ⇒ 2030年以降2.1 ・転出の抑制・転入の促進 ⇒ 転出超過を抑制</p> <p>●地方版総合戦略の概要 計画期間:平成27年度から平成31年度まで【5年間】</p> <p>①基本目標1 安定した雇用と産業を創出する ・農業の競争力を強化、農業所得の向上、雇用機会の創出、農業後継者の確保や生産額の増加、林業のエネルギー活用促進、都市部への販売ルートを確保、物産品の認知度向上、競争力を強化、安定した仕事・冬期間の仕事の創出、企業誘致、6次産業化推進、町内店舗での消費を喚起</p> <p>②基本目標2 厚沢部町への新しい人の流れをつくる ・移住促進窓口を設置、都市部からの移住の環境整備、生涯活躍のまち厚沢部(日本版CCRC構想)を実現、移住・二地域居住の推進、交流人口拡大、介護専門学校創設、若者の定着・地元採用を促進</p> <p>③基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・妊娠・出産・子育ての経済的支援、子育て環境整備、1学年平均30人維持、認定こども園開設、保育及び関連サービスの充実、子育ての負担の軽減、育児休業取得促進</p> <p>④基本目標4 時代に合った厚沢部町をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域間連携を図る ・多世代交流、小さな拠点形成、新たな地域コミュニティ、既存ストックの有効活用、地域間連携推進、魅力あるふるさとづくり</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
北海道	くつちゃんちよう 倶知安町	<p>【人口ビジョン】</p> <p>○当町の人口は、2010年国勢調査人口15,568人、2016年9月末住民基本台帳数15,300人とほぼ15,000人前半で推移しているが、近年、冬期間には外国籍住民の数が1,000人を超えたこと等から住民基本台帳数も急増し16,000人を超える(2015年12月16,052人、2016年1月16,181人、2016年2月16,160人(住民基本台帳数))。</p> <p>○2030年度末の北海道新幹線の札幌延伸により当町に新幹線駅ができ、また、高速道路ICの整備が見込まれ、周辺地域の「玄関口」として、地域経済の中心地の役割が飛躍的に高まるものと期待されている。</p> <p>○日本国内、北海道内の総人口が減少していくなかでも「世界に誇れる国際リゾート」を目指し、急増している国内外からの積極的な投資、長期滞在型観光客の来訪を移住・定住に結びつけること、併せて新幹線開業効果を考慮し2060年でも14,000人前後の人口を確保することを目標とする。</p> <p>(効果的な施策に取り組むことで合計特殊出生率を2040年に2.07(平成24年時点1.62)まで引き上げ、日本人の転出を抑制する。外国籍住民が引き続き増加することを見込みつつ、また2030年の新幹線開通による人口減少の緩和を考慮していく)</p> <p>【総合戦略】</p> <p>○国の4つの基本目標を踏まえつつ、当町版総合戦略においては2つの基本目標を設定し、施策に取り組む。</p> <p>・「世界に誇れる国際リゾート」を目指し、観光等で町を訪れる人々への受入態勢や多文化共生への取組みを軸とした</p> <p>基本目標①『くつちゃんち、過ごす』(「多くの外国人が訪れる多文化共生のまち」「世界に誇れる国際リゾート」)</p> <p>基本的な方向としては「観光振興(受入態勢整備等)」「外国人共生(英語能力の向上)」を設定</p> <p>施策としては「広域的な連携を通じた通年型の観光地の実現」「多くの観光客が訪れるニセコひらふエリアをはじめとした町の環境整備の促進」「国際色豊かな地域性を活かした英語教育の充実」などを設定</p> <p>・生活する人々がより良い子育て・仕事・生活環境でいられることへの取組みを軸とした</p> <p>基本目標②『くつちゃんち、暮らす』(「子どもたちの笑い声が響き、住む人、働く人の笑顔が輝くまち」「帰って来たくなるまち」「住みたくなるリゾート(まち)」)</p> <p>基本的な方向としては「産業の創出」「生活・住環境の整備」「子育て・心の教育」などを設定</p> <p>施策としては「年間を通じての職場の確保」「官民連携による移住・定住のための住宅整備の取組みの推進」「社会情勢・交通環境の変化に対応した、便利で快適なまちづくりの推進」「家族が安心して妊娠・出産・育児・子育てを行える環境整備」などを設定</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
北海道	ひがしぐらちょう 東神楽町	<p>東神楽町は、昭和50年には5,100人程度の人口が、現在ではおよそ10,390人まで増加した全国的にも珍しい自治体です。今回「地方版総合戦略」を策定するにあたり、改めて人口推計を行ったところ、今後も微増ではありながらも人口増加が進み、最終的には10,400人程度までは人口増加が進むと試算しています。この結果を受けて、東神楽町では今年9月に策定した「地方版総合戦略」では、人口推計の結果に100人を上乗せして、10,500人程度にまで増加させることを大きな目標とし、人口増加に向けた取組や地域ブランドینگを「東神楽流の確立」として全国に向けてヨコ展開させるとともに、東神楽町そのものの知名度を向上させることを念頭とした内容としています。</p> <p>■具体の取組として掲げた主な施策及びKPI</p> <p>(1)「多様な人材活用ネットワークNo.1のまち」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東神楽町産野菜レストランミックス…提携する飲食店数:平成31年度までに5店舗 ・東神楽統一ブランドデザインの策定…ブランドデザインを利用して流通する商品アイテム:30アイテム <p>(2)「花のまちNo.1」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンガーデン開設に向けた支援…「はなの駅」の開設数:平成31年度までに10駅開設 <p>(3)「コミュニティNo.1のまち」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林公園リニューアル…森林公園利用者数:平成31年度までに年間31,000人(うち町民3,000人) <p>(4)「住み続けたいまちNo.1」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパー食育タウン…特定健診受診率の目標値:平成31年度までに60% ・定住促進型リフォーム支援…制度を利用してリフォームを行う家屋件数:平成31年度までに5軒 <p>(5)「子育てNo.1のまち」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期からの助産師等による継続的な支援計画の策定:平成31年度までに80%

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
青森県	むつ市	<p>【人口ビジョン】 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計を準拠すると、2010年に61,066人あった本市の総人口は、2060年には3万人を下回る28,508人まで減少すると推計されるが、総合戦略に基づく施策を推進することにより、10年後の2025年においても、地方自治法により市制要件として規定されている「人口5万人以上」を維持し、2060年以降においても、2000年に施行された市町村合併の特例等に関する法律により、2010年までの間、市制要件として規定されていた「人口3万人以上」を維持することにより、「市」としての十分な都市機能及び生活機能の確保を図る。(【将来の総人口の展望値】2025年:51,894人、2060年:35,835人) <仮定> ○2010年時点で1.67である合計特殊出生率が2020年に1.71、2030年に1.89と緩やかに回復し、2040年以降は人口の置換水準である2.07を維持すると仮定。 ○2013年時点で421人の社会減が、2040年に向けて緩やかにゼロになり、その後も維持されると仮定。</p> <p>【総合戦略】 市民が誇りと夢や希望を抱いて暮らすことができる魅力あるまちを実現するため、以下の基本目標を設定し、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地域社会の維持・発展につながる施策を総合的かつ計画的に展開する。 <基本目標>(平成31年度末) (1)地域に活力 しごとあふれる 希望のまち ①雇用創出数:200人、②人口一人当たりの市民所得:2,300千円、③認定農業者数:100人(平成26年度比20%増)、④創業件数:60件(過去5年平均比20%増) (2)あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち ①年間観光入込客数:100万人(平成25年比約5%増)、②転入者数:2,300人(平成26年比約5%増)、③転出者数:2,600人(平成26年比約5%減) (3)かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち ①合計特殊出生率:1.71、②「出生数:416人/年(平成26年と同数)、③子育てをしやすと思う保護者の割合:就学前児童50%、小学生50% (4)誇れるふるさと ころろ安らぐ 希望のまち ①人口減少の抑制:54,960人(平成22年国勢調査比10%減)、②下北圏域定住自立圏の形成:平成27年度中、③平均寿命の延伸:男77.7歳、女85.8歳(ともに平成22年国勢調査比1歳増)、④ジオパーク認知度:90%</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
岩手県	ひろのちよう 洋野町	<p>東日本大震災からの確かな復興と、若い人たちが洋野町にずっと住み続けたいと思えるような魅力ある町の創造に向けて策定。人口減少の克服と地域経済の発展を図り、町民が安心して働き、結婚や子育てしやすい町の実現を目指すもの。</p> <p><人口の将来展望> 独自推計: 17,913人(平成22年) ⇒ 7,837人(平成72年) ①国勢調査人口は、H22年(2010)で17,913人。社人研の推計によると、H72(2060)の人口は6,239人(65%減)。 ②町の合計特殊出生率は、H20-24(2008-2012)で1.51(対全国1.09倍)。H52(2040)の目標は2.26(国の比率から推計)で以降同率で推移すると設定。 ③地方創生の取り組みにより、H72(2060)の人口見通しは7,837人(社人研推定値より1,598人の人口減少抑制)</p> <p><総合戦略における基本方針> 本町の総合戦略は、次の4つの基本方針を柱にしています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「雇用」 若い世代を中心として安心して働けるための産業振興と雇用の場づくり <ul style="list-style-type: none"> ・基幹産業である第一次産業の担い手の支援と農林水産物の安定生産体制の構築による6次産業化とブランド化の推進 ・若い世代が希望する職種の選択肢となる起業化支援 ・再生可能エネルギーの導入促進による雇用の創出 など 2. 「交流」 地域資源を生かした交流によるひとの流れづくり <ul style="list-style-type: none"> ・町の魅力的な情報発信によるUターンや、体験・交流型観光の推進によるIターン移住の促進 ・若い世代向けの住宅の確保や空き家の活用 など 3. 「若者支援」 若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てできる環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・出会い・交流の場づくりと、子育て支援など 4. 「地域づくり」 地域の特性を生かした将来にわたる安心な暮らしとネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動や世代間交流による郷土愛の醸成など

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)																																
宮城県	とみやし 富谷市	<p>◆ 人口ビジョンの概要 本市は、1970年代半ば以降、堅調な人口増加(「自然増」、「社会増」ともに)が続いてきた。町制施行した1963年当時、5,000人余りであった人口は、2015年国勢調査(確定値)では51,591人と、10倍以上に拡大し、市となるべき人口要件を超えた。このことから、本年10月10日に単独市制を施行し、県内14番目(東北77番目、全国791番目)の市として新たなスタートを切った。2012年国勢調査において13.7%であった老年人口比率は、2040年には28%になると推計(社人研)されているものの、人口ビジョンにおいては、今後とも環境や景観に配慮した潤いある住環境を維持しながら、居住地として選ばれ続けることを目指している。今後は緑の保全を図るため、これまでのような開発圧力を徐々に抑制しながら、計画的なまちづくりと歩調を合わせた緩やかな流入人口の受入れに方針転換するものとし、目指すべき将来人口を、2040年に58,000人、2060年に60,000人と定めた。</p> <p>◆ 総合戦略の概要 将来ビジョン:『住みたくなるまち 日本一』～100年間ひとが増え続けるまち 村から町へ 町から市へ～</p> <table border="1" data-bbox="488 491 1059 719"> <thead> <tr> <th>基本目標1</th> <th>「企業誘致の実現による新たな雇用の場の創出」</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数値目標</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 新規雇用者 800人以上 ● 新規雇用者800人以上のうち女性雇用率30%以上 </td> </tr> <tr> <td>主な重要業績 評価指標(KPI)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業の誘致・操業 5社以上 </td> </tr> <tr> <td>具体的な施策</td> <td>① 企業の誘致・操業 ② 起業・操業支援 ③ エネルギーの地産地消を目指した取組の検討 等</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1093 491 1704 719"> <thead> <tr> <th>基本目標2</th> <th>「スイーツ等による「とみやシティブランド」の確立」</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数値目標</td> <td>● 交流人口 10,000人以上増加</td> </tr> <tr> <td>主な重要業績 評価指標(KPI)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 「(仮称)とみや国際スイーツフェア」を平成28年度より年1回開催 ※「とみや国際スイーツ博覧会」として、11/12・13に開催決定 ● 新たな特産品開発1品以上 </td> </tr> <tr> <td>具体的な施策</td> <td>① 「とみや国際スイーツ博覧会」の開催 ② 新たな特産品の開発 ③ 「スイーツの駅」の整備の検討等</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="488 743 1059 1082"> <thead> <tr> <th>基本目標3</th> <th>「未来を担う子供たちを育てる環境のさらなる充実」</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数値目標</td> <td>● 子育て世帯 500世帯の増加</td> </tr> <tr> <td>主な重要業績 評価指標(KPI)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 待機児童ゼロの実現 ● 子ども医療費助成の対象年齢を18歳まで拡大 ● 全ての市立幼稚園及び小中学校のユネスコスクール登録 1校 → 2園(幼稚園2園)、13校(小学校8校、中学校5校) </td> </tr> <tr> <td>具体的な施策</td> <td>① 待機児童ゼロの実現実現に向けた保育施設の整備 ② 子育て世代包括支援センターの整備 ③ 全小学校敷地内への児童館(または児童クラブ室)の整備 等</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1093 743 1704 1082"> <thead> <tr> <th>基本目標4</th> <th>「生活圏を踏まえた暮らしやすさの一層の向上」</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数値目標</td> <td>● 「今後も暮らしたい」(定住意向)とする住民の割合 80%以上</td> </tr> <tr> <td>主な重要業績 評価指標(KPI)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民バス年間利用者数 71,962人 → 77,000人 ● 高齢者・障がい者交通支援事業の創設(公共交通バス・地下鉄利用のためのICカード乗車証「とみばす」の導入) ● 交付対象者への交付率 50% ● 共に支える地域づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の交流拠点「街角カフェ」の設立 2地域 ・ 地域コミュニティ活動の実施支援 15ヶ所 → 20ヶ所 ・ 自主防災組織の設立 23町内会 → 全45町内会 </td> </tr> <tr> <td>具体的な施策</td> <td>① 公共交通グランドデザインの策定 ② 共に支える地域づくりの推進 ③ 三世代が安心して暮らせるまちづくりの推進</td> </tr> </tbody> </table>	基本目標1	「企業誘致の実現による新たな雇用の場の創出」	数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規雇用者 800人以上 ● 新規雇用者800人以上のうち女性雇用率30%以上 	主な重要業績 評価指標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の誘致・操業 5社以上 	具体的な施策	① 企業の誘致・操業 ② 起業・操業支援 ③ エネルギーの地産地消を目指した取組の検討 等	基本目標2	「スイーツ等による「とみやシティブランド」の確立」	数値目標	● 交流人口 10,000人以上増加	主な重要業績 評価指標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ● 「(仮称)とみや国際スイーツフェア」を平成28年度より年1回開催 ※「とみや国際スイーツ博覧会」として、11/12・13に開催決定 ● 新たな特産品開発1品以上 	具体的な施策	① 「とみや国際スイーツ博覧会」の開催 ② 新たな特産品の開発 ③ 「スイーツの駅」の整備の検討等	基本目標3	「未来を担う子供たちを育てる環境のさらなる充実」	数値目標	● 子育て世帯 500世帯の増加	主な重要業績 評価指標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ● 待機児童ゼロの実現 ● 子ども医療費助成の対象年齢を18歳まで拡大 ● 全ての市立幼稚園及び小中学校のユネスコスクール登録 1校 → 2園(幼稚園2園)、13校(小学校8校、中学校5校) 	具体的な施策	① 待機児童ゼロの実現実現に向けた保育施設の整備 ② 子育て世代包括支援センターの整備 ③ 全小学校敷地内への児童館(または児童クラブ室)の整備 等	基本目標4	「生活圏を踏まえた暮らしやすさの一層の向上」	数値目標	● 「今後も暮らしたい」(定住意向)とする住民の割合 80%以上	主な重要業績 評価指標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民バス年間利用者数 71,962人 → 77,000人 ● 高齢者・障がい者交通支援事業の創設(公共交通バス・地下鉄利用のためのICカード乗車証「とみばす」の導入) ● 交付対象者への交付率 50% ● 共に支える地域づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の交流拠点「街角カフェ」の設立 2地域 ・ 地域コミュニティ活動の実施支援 15ヶ所 → 20ヶ所 ・ 自主防災組織の設立 23町内会 → 全45町内会 	具体的な施策	① 公共交通グランドデザインの策定 ② 共に支える地域づくりの推進 ③ 三世代が安心して暮らせるまちづくりの推進
基本目標1	「企業誘致の実現による新たな雇用の場の創出」																																	
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規雇用者 800人以上 ● 新規雇用者800人以上のうち女性雇用率30%以上 																																	
主な重要業績 評価指標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の誘致・操業 5社以上 																																	
具体的な施策	① 企業の誘致・操業 ② 起業・操業支援 ③ エネルギーの地産地消を目指した取組の検討 等																																	
基本目標2	「スイーツ等による「とみやシティブランド」の確立」																																	
数値目標	● 交流人口 10,000人以上増加																																	
主な重要業績 評価指標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ● 「(仮称)とみや国際スイーツフェア」を平成28年度より年1回開催 ※「とみや国際スイーツ博覧会」として、11/12・13に開催決定 ● 新たな特産品開発1品以上 																																	
具体的な施策	① 「とみや国際スイーツ博覧会」の開催 ② 新たな特産品の開発 ③ 「スイーツの駅」の整備の検討等																																	
基本目標3	「未来を担う子供たちを育てる環境のさらなる充実」																																	
数値目標	● 子育て世帯 500世帯の増加																																	
主な重要業績 評価指標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ● 待機児童ゼロの実現 ● 子ども医療費助成の対象年齢を18歳まで拡大 ● 全ての市立幼稚園及び小中学校のユネスコスクール登録 1校 → 2園(幼稚園2園)、13校(小学校8校、中学校5校) 																																	
具体的な施策	① 待機児童ゼロの実現実現に向けた保育施設の整備 ② 子育て世代包括支援センターの整備 ③ 全小学校敷地内への児童館(または児童クラブ室)の整備 等																																	
基本目標4	「生活圏を踏まえた暮らしやすさの一層の向上」																																	
数値目標	● 「今後も暮らしたい」(定住意向)とする住民の割合 80%以上																																	
主な重要業績 評価指標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民バス年間利用者数 71,962人 → 77,000人 ● 高齢者・障がい者交通支援事業の創設(公共交通バス・地下鉄利用のためのICカード乗車証「とみばす」の導入) ● 交付対象者への交付率 50% ● 共に支える地域づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の交流拠点「街角カフェ」の設立 2地域 ・ 地域コミュニティ活動の実施支援 15ヶ所 → 20ヶ所 ・ 自主防災組織の設立 23町内会 → 全45町内会 																																	
具体的な施策	① 公共交通グランドデザインの策定 ② 共に支える地域づくりの推進 ③ 三世代が安心して暮らせるまちづくりの推進																																	

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
山形県	よねざわし 米沢市	<p>本市の総人口は平成7年以降減少を続け、平成27年国勢調査速報値では86,010人と平成7年の95,396人と比べ約1万人近くの減少となっています。策定した米沢市人口ビジョンにおいては、少子化・人口定着への対応、地域活性化などのさまざまな施策を実施することにより、人口減少に歯止めをかけ、平成72年の将来人口を58,721人(国立社会保障・人口問題研究所推計値48,500人)と推計しております。</p> <p>本市の地方版総合戦略の策定にあたっては、庁内での検討に加え、産学官金労等の関係から構成される外部有識者会議「米沢市行政経営市民会議」において協議を進め、策定をいたしました。</p> <p>本市の総合戦略における基本目標については、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が掲げる4つの基本目標を踏まえ、以下の4つを設定しております。</p> <p>基本目標1……『地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創出します』 基本目標2……『市外からの流入や交流を通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込みます』 基本目標3……『若い世代が安心して結婚、出産できる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育みます』 基本目標4……『暮らしを支える環境と社会基盤を整備し、住みよい「まち」づくりを推進します』</p> <p>この4つの基本目標に沿って、方向性、具体的施策、そしてKPIを掲載しており、主だったものについていくつかではありますが、次のとおり列挙いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 山形大学工学部等の機能を活用した産業の活性化、及び企業立地の促進 ○ 農業における担い手確保・育成等の支援、及び農畜産物の販売力強化 ○ 移住・定住の促進、移住希望支援者に対する支援強化、及び新規学卒者等の定住促進 ○ 地域資源を活用した観光、及びインバウンド施策の推進 ○ 現在整備を進めている新道の駅を活用した広域的事業の展開 ○ イベント等による米沢市の魅力発信 ○ 妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援、及び就学前の子どものための教育・保育の環境整備 ○ 今年度中心市街地に整備された図書館と市民ギャラリーからなる新文化複合施設を核とした中心市街地活性化の推進

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
山形県	しんじょうし 新庄市	<p>本市では、平成27年10月に人口の現状分析と将来の推計を行った「新庄市人口ビジョン」を策定しました。人口ビジョンでは、老年人口の増加が続くと予想される平成52年までを対象期間として、出生率、人口移動の面からシミュレーションを行っています。合計特殊出生率を2.07、人口移動が均衡すると仮定しても、平成22年人口38,850人が平成52年には33千人と推計され、社人研での推計27千人より6千人多い数値であるものの、人口減少には歯止めがかかりません。このことから、「人口減少対策を強く推進」とともに「人口減少・少子高齢社会に対応するまちづくり」を目指すべき将来の方向性と決めました。</p> <p>将来展望を人口ビジョンで示すとともに、短期的な数値目標と具体的施策を「新庄市総合戦略」としてまとめました。積極的に人口減少を抑制するための「ふるさと定住促進プラン」と子どもから高齢者までの市民全体が元気に暮らし続けるための「幸せと元気のまちづくり推進プラン」の2つのプランを柱とし、人口減少・少子高齢化を克服し「笑顔輝くまち 新庄」を目指します。</p> <p>新庄市総合戦略の基本目標と具体的施策は次のようになります。</p> <p>目標1 あらゆる分野で、魅力ある「しごと」を創出する 数値目標 新規就業者数(H26:年間910人 → H31:年間1,110人) 具体的施策 ①企業の誘致と支援、②産業振興、③人材育成、④就労・起業支援</p> <p>目標2 ふるさとへの誇りを育むとともに、魅力を発信する 数値目標 社会移動の差の減少(H26:▲229人 → H31:±0人) 具体的施策 ①郷土愛の育成、②ふるさと回帰の促進、③交流の促進</p> <p>目標3 社会全体で結婚・出産・育児・教育を応援し、未来の「しんじょう人」を生み育む 数値目標 年間出生数の増加(H26:300人 → H31:330人)、婚姻数の増加(H25:171組 → H31:200組) 具体的施策 ①働き方、子育て方改革、②安心して子どもを産み育むことができる環境の整備、③結婚活動支援、④結婚や子育てに対するプラスイメージの醸成</p> <p>目標4 雪に対する不安を払拭するとともに、雪と共に暮らすまちをつくる 数値目標 市民アンケート「雪」を理由に転居したいと答えた人の割合(H27:13.2% → H31:5%) 具体的施策 ①冬期間の市民生活の確保、②雪と暮らすライフスタイルの推進</p> <p>目標5 誰もが健康に長生きできる社会を目指す 数値目標 65歳以上の介護認定率(H26:18.48% → H31:15%) 具体的施策 ①健康づくりの推進、②医療体制の充実</p> <p>目標6 市民が豊かさを感じ、安心して住み続けられる地域づくりをおこなう 数値目標 市民アンケート「地域を支える人材が育成されている」(H27:11.5% → H31:30%) 具体的施策 ①地域コミュニティの充実、②広域連携の推進</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
山形県	おくにまち 小国町	<p>◆小国町人口ビジョン(概要) (人口の将来展望) ①雇用の場の創出による人口流出の抑制 ②田園回帰の受け皿 ③出産・子育て環境のさらなる向上 ④協働と交流と連携による新たな支えあいの仕組みづくり ○総合戦略の取り組みにより → ・合計特殊出生率の向上(2020年に2.0 2040年に2.07へ) ・移住促進と人口流出の抑制(若い世代の増加による出生数の増) ⇒ 2040年人口(推計値) 6,220人(社人研推計5,117人)</p> <p>◆小国町地域創生総合戦略(概要) (基本方針) 山の暮らし伝承創造機構による取り組みを通じ、地域の「誇り」と「魅力」を再興し、協働、交流、連携に基づく地域づくりを推進する～知恵と技の伝承による新しい地域創生プラットフォームの構築～ (基本目標)</p> <p>1. 「おくに」の魅力を活かした産業振興と”しごと”の創出 ①既存産業の継続的な発展支援 ②森林資源のさらなる活用と第1次産業の活性化・高度化 ③各分野の連携・協働による地域資源のブランド化の促進 ④環境保全や健康など新たな価値を生み出す産業づくり ⑤多様な働き方の創出と起業・創業支援</p> <p>2. 子育て世代への的確な支援と地域を担う人づくり及び協働・交流・連携の推進 ①結婚・出産・子育て支援の充実 ②小中高一貫教育の推進と特色ある教育の振興 ③高等学校を含めた教育環境の充実 ④知恵と技の伝承とそれを支える人財育成 ⑤多様な交流の推進 ⑥若い世代を中心とした移住交流の促進 ⑦新たな志(協働人口)の結集と地域づくりへの参画推進 ⑧既存ストックの有効活用による協働・交流事業の展開 ⑨地域づくりと経済・環境の好循環の創出</p> <p>3. 安心、安全な暮らしの実現 ①生活基盤・社会基盤の整備 ②医療介護体制・防災体制の充実 ③健康づくりの促進と高齢者福祉の推進 ④総合的な雪対策をはじめとする「住みよさ」の追求 ⑤環境への配慮と里山景観の保全 ⑥地域ごとの特性に応じた住民主体の地域づくりの促進 ⑦多様な主体の参画による「小さな拠点」づくりと集落ネットワーク圏の形成 ⑧地域づくりを推進する仕組み(「山の暮らし伝承創造機構」)の構築と推進拠点の整備</p> <p>(戦略プロジェクト) (1)若い世代のしごとづくりと子育て支援の充実 (2)移住・交流促進プログラムの推進 (3)多様な主体による協働・交流・連携のまちづくりの展開</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
茨城県	だいごまち 大子町	<p>【人口ビジョン】</p> <p>本町は1955年に1町8か村が合併し、43,000人を超える人口を有していたが、2014年10月現在の人口は18,384人と半分以下に減少しており、高齢化率についても4割を超える状況にある。人口減少の原因は、10代後半から20代前半までの年齢層の、進学や就職による首都圏等への流出による社会減が主な要因と考えている。</p> <p>その様なことから、人口ビジョンの将来展望においては、①合計特殊出生率を2030年までに「2.0」まで回復させることを目指しており、また、②転出の抑制と移住定住の促進をすることで、2040年における町の総人口「11,500人」を目標としている。総人口が減少していく中であっても、まちの活力と持続可能性を高めていく為に、バランスのとれた人口年齢構成を目指すこととしている。</p> <p>【総合戦略】</p> <p>総合戦略においては、「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」の3つの視点から4つの基本目標を掲げている。</p> <p>基本目標1は、町の強みを活かした地場産業の振興と若者の希望にかなう雇用の創出を基本方向とした「安定した雇用の創出」を目標とし、基本目標2は、地域資源を活かした交流促進や資源を活用した移住定住の促進を基本方向とし「新しい人の流れ」の創出を目標としている。基本目標3は、結婚・出産・子育ての環境整備に加え、特色ある教育により町の将来を担う人をつくることを基本方向とし「結婚・出産・子育ての希望を叶える」ことを目標とし、基本目標4は、持続可能な地域形成や広域連携の推進により「魅力ある地域をつくる」ことを目標としている。</p> <p>それらの目標に基づく個別施策、事務事業を展開することで、人口減少に歯止めがかかり、経済が活性化し、まちが活気を取り戻すことで、若者の流出抑制と流入促進につながるといった好循環への転換を目指していく。</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
栃木県	やいたし 矢板市	<p>「矢板市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(矢板市人口ビジョン)」は、矢板市における人口の現状分析から、矢板市が抱える問題・解決すべき課題を明確にすることにより、それらの問題・課題について、市民の認識の共有化を図るとともに、人口の将来展望と目指すべき将来の方向性を示すことを目的として平成28年1月に策定しました。目標年次は、国の目標年次と同様の2060年と定めており、今後も少子高齢化による自然減や転出者の増加による社会減が進む中において、2040年までに合計特殊出生率を現在の1.39から人口規模を維持するのに必要な2.07まで上昇するよう仮定し、矢板市が自立して存続していくため、定住につながる交流人口の増加や人口流失の抑制、流入人口の増加などの人口減少に歯止めをかけるための取り組みを推進することにより、2060年の矢板市の目標人口を25,057人としているところであります。</p> <p>「矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略(矢板市総合戦略)」は、矢板市人口ビジョンに示された将来展望への対応を踏まえつつ、住みよい環境を確保しながら、将来にわたって活力ある社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する将来の目標や基本的方向、具体的施策を示すこととして、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とし矢板市人口ビジョンとともに平成28年1月に策定しました。矢板市総合戦略では、矢板市人口ビジョンの課題認識から、国及び栃木県版総合戦略の考え方を踏まえて、「人口減少の克服戦略」と「人口減少社会への適応戦略」の2つの戦略を合わせて実施するとともに、4つの基本目標を設定しています。</p> <p>「人口減少の克服戦略」としての基本目標は、人口流出の抑制を図るための安定した雇用の創出や交流から定住人口の増加の向けて、来てもらう・住んでもらうための魅力づくりとともに、流入人口の増加や市民満足度の向上に向けた各世代の支援による多様なライフコースの実現を目指すこととしております。</p> <p>また、「人口減少社会への適応戦略」としての基本目標は、人口変動に左右されない地域産業の競争力強化や地域産業を担う人材育成といった雇用の安定化とともに、人口減少下でも利便性の高い住民サービスを確保するため、安全・安心な生活環境の確保や住民参加、コンパクトシティの形成などによる活力と魅力あるまちづくりを目指すこととしております。</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
埼玉県	よしかわし 吉川市	<p>【総合戦略策定の考え方】 本市は、平成37年頃まで人口が増え続ける推計となっている。そのため、本市の総合戦略は、今後の人口増加を確実なものとしていくことを軸としながら、いずれ訪れる人口減少の到来に対して、人口増加のピークの先延ばしを図るとともに、可能な限り、緩やかな減少としていくための戦略とする。</p> <p>【計画期間】 2015(平成27)年度から2019(平成31)年度までの5カ年</p> <p>【戦略の体系】 本市の特性を活かした内容とするため、国の総合戦略の基本目標を勘案し、国が示す4本の柱の内容を包含する「子どもの笑顔と活気でまちを満たす」、「市民の幸福実感を目指す」の2つの基本目標を戦略の体系とする。</p> <p>●基本目標①「子どもの笑顔と活気でまちを満たす」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 更なる教育の充実に取り組み、確かな学力、豊かな心、健康と体力、未来を生き抜く力を身につけた子どもを育てる。 ・ 出産・子育ての希望をかなえるため、地域の良好な環境づくりや支援等をより推進する。 <p>施策1:輝く☆子ども育成プラン【教育】 施策2:子育て支援充実プラン【子育て】 施策3:出産の希望実現プラン【出産】</p> <p>●基本目標②「市民の幸福実感を目指す」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業や農業をはじめとした地域産業の成長を図る。また、就業機会の創出に取り組むことで、一人ひとりのニーズに応じた多様な就業希望の実現を図る。 ・ 市民が安心して暮らすことができるよう、安全で快適なまちづくりに努める。 ・ 生活の質の向上に努め、誰もが幸福を実感できる住みよいまちづくりに取り組む。 <p>施策1:地域産業躍動プラン 施策2:安心・安全・快適に住み続けるまちづくりプラン 施策3:市民総幸福実現プラン 施策4:世界に伝える!吉川の魅力PRプラン</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
埼玉県	みさとまち 美里町	<p>【美里町人口ビジョン】 当町は、戦後ゆるやかに人口が増加していたが、平成7年の12,197人をピークに人口減少傾向に転じ、平成27年は11,420人となっている。合計特殊出生率は、人口ピーク時の平成7年では国・埼玉県と比較して高い水準(1.59)であったが、現状は、国・埼玉県より低い水準で推移(平成26年:1.20)しており、自然増減では100人規模の減少が続いている。社会増減は、平成23年以降転入数が転出数を上回る「社会増」(平成26年:+21人)の状況となっている。また、高校・大学などの教育機関が町外にあることから転出し、結婚後実家のある当町へ戻ってくる傾向があるものの、近年は、転入数が以前の半分程度となり、子育て世代のUターンにかけりがみられる。 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した見込みでは、平成52年には8,172人、平成72年には5,600人と推計される。当町では、自然増減の影響が高いため、合計特殊出生率の向上に取り組むとともに、現在の社会移動の増加を維持・微増させることで、平成52年に人口約1万人(10,075人)を維持することを目標とし、総合戦略に具体的な施策等を盛り込み推進していくこととしている。</p> <p>【美里町総合戦略】 人口ビジョンの目標人口を達成するため、まちづくりの方向性を「住みたいまち・住み続けたいまち・戻ってきたいまち・次世代へ残していきたいまち」として、合計特殊出生率を平成52年に1.80、社会増を毎年10人になるよう次の3つの基本目標を設定した。 (1)美里町の資源を生かした「しごと」づくり ・スマートICの整備を最大限活用し、産業団地の整備・企業誘致に努め、安定した雇用の創出を目指す。 ・美里町の資源である農産物などを活かし「食」の分野における商品開発のサポートや民間企業の協力も視野に入れた6次産業の拠点整備など、行政だけでなく民間のノウハウを活かした持続可能な産業の発展を推進する。 (2)魅力あるまちを発信し、魅力ある「ひと」をつくる ・スマートICの整備を起爆剤として、まちの観光・魅力発信拠点施設を整備し、まちの魅力を来訪者が体感できる取り組みを進める。 ・町民自身がまちの魅力を発信し、今後のまちづくりの担い手として活動するための人材育成、まちづくり団体の支援を強化し、地元愛と誇りをもった「魅力ある」ひとづくりを目指す。 (3)暮らしを楽しむ人のつながりと優しさのある「まち」づくり 次の2つの視点を大切にしながら、美里町の暮らしを楽しむ、地域住民のつながりと優しさがあふれるまちづくりを目指す。 ①若者の自己実現、子育てなどの暮らしの希望をかなえる ②住民同士のつながりがある安心できるまちをつくる</p>
千葉県	たてやまし 館山市	<p>●館山市人口ビジョン 【人口の将来展望(目標)】 2060年に3万人を維持する 【合計特殊出生率】 2025年までに「1.8」、2030年までに「2.1」まで上昇させることを目指す</p> <p>●館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 【目的】 館山市の特性を活かした多様な「しごと」の創出により、館山市への「ひと」の流れを生み出し、幅広い世代が“住みたい”“住み続けたい”と思える、安全・安心で、持続可能なまちづくりを進めることで、さらなる「まち」の活性化・魅力向上につながる好循環を確立し、人口減少の諸課題を克服する。</p> <p>【戦略の期間】 平成27年度～平成31年度</p> <p>【基本目標】 ①“海”の魅力に磨きをかける ～海の魅力アップ～ ②“食”の豊かさで人をひきつける ～食の豊かさアップ～ ③“若者”の夢と希望をかなえる ～若者の元気アップ～ ④未来に誇れる“ふるさと愛”をはぐくむ ～ふるさとへの誇りアップ～</p> <p>【目指す方向性(政策分野)】 ◇館山市の特性を活かした多様な「しごと」の創出 ◇館山市への「ひと」の流れをつくる ◇結婚・出産・子育てのしやすい「まち」づくり ◇安全・安心で、持続可能な「まち」づくり</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
千葉県	きみづし 君津市	<p>【君津市人口ビジョン】 君津市の人口は、1995年(平成7年)国勢調査の93,216人をピークに減少しており(住民基本台帳人口では1995年(平成7年)の94,008人がピーク)、2010年(平成22年)には89,168人となっている。国の資料に基づく人口推計(国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)推計準拠)によると、2020年(平成32年)に83,339人となり、2040年(平成52年)には65,807人、2060年(平成72年)には47,020人(2010年(平成22年)国勢調査人口と比べ42,148人の減)まで減少すると予測されている。</p> <p>【君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略】 この人口減少と年齢構成バランスの悪化は、地域経済を縮小させ、地域コミュニティの維持を困難にするだけでなく、その影響で人口減少がさらに加速するという負のスパイラルを生み出してしまう可能性を伴っている。 そこで、本市においても、この状況を打破すべく、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域を維持していくための総合的な戦略である君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略を策定した。総合戦略のひとつとして「新たなひとの流れを創出し、地域内へのひとの流れを促進させる。」ことを目標とあげおり、千葉県の地方創生における広域的な土木政策と連携を密にし、必要なインフラ整備を推進していく必要がある。</p>
千葉県	かとりし 香取市	<p>本市の人口は、1985年(昭和60年)の人口93,573人をピークに、1995年(平成7年)以降、減少の一途をたどっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には52,000人程度に減少し、さらに2060年には33,000人程度まで減少すると推計されている。また、年齢区分別においては、年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)が減少傾向にある一方で、老年人口(65歳以上)は増加傾向にあり、急速に少子高齢化が進行している。</p> <p>そこで本市では、出生率の向上による自然動態の改善と、移住・定住人口の増加による社会動態の改善により、2060年(平成72年)に、人口52,000人程度の維持及び人口構造の若返りを図ることとした。その実現のために本市では、①地域における安定した雇用を創出 ②定住と本市への交流・移住を促進 ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境の整備 ④時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域の連携を促進 という4つの目標を設定し、これに沿って具体的な地方創生の取り組みを推進する。</p> <p>①では、基幹産業である農業において、6次産業化による高収益型農業の推進や地域的な特性を持つ農産物等のブランド化に向けた取り組みを行い、香取市の強みを活かしながら活力ある産業を育む。また、企業誘致や中小企業の新規開業資金への支援の実施、空き店舗対策事業を行うなど、産官学金連携で魅力ある雇用の創出に取り組む。</p> <p>②では、観光資源の連携による回遊性の向上及び中心市街地の活性化を図るため、香取市版DMO(観光づくりプラットフォーム)の設立支援や千葉・江戸優り佐原観光活性化ファンドによる観光産業の振興のほか、街並み環境整備事業、佐原駅周辺や小見川市街地などの活性化整備事業に取り組む。また、移住促進のため、空き家バンク事業の推進や住宅団地の開発を行う。</p> <p>③では、「親への支援の充実」「子育て環境の整備」「地域による子どもの見守り」の3点を柱として掲げ、不妊治療費などの助成や結婚から子育てに至るまで切れ目のない一貫した支援を充実させ、市民が安心して子供を産み育てられるまちを目指すことによって、若年層の流出に歯止めをかけ、出生率の向上を図る。</p> <p>④では、市民協働まちづくり活動事業や地域振興事業に取り組む、地域の課題やニーズに応じて市民が主体となって積極的に地域づくりを進めていける環境を整備し、市民協働による地域づくりを推進する。また、今後の人口減少に対応するため、公共施設の再編と維持を計画的に行い、都市機能の集中的な配置と公共交通網などの整備に取り組む。</p> <p>上記の施策により、合計特殊出生率の向上、雇用の場の確保による若い世代の人口流出抑制、子育て世代の転出抑制と転入促進を図ることで、前述した人口規模の維持と人口構造の若返りを目指していく。</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
新潟県	せいりょうまち 聖籠町	<p>【人口ビジョン】 S55年以降、当町における総人口のうち、生産年齢人口及び老年人口は増加傾向が続いているが、年少人口(0～14歳)は減少傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所による推計では、2060年には10,637人に減少(参考:S55国調人口12,232人→H22国調人口13,724人) ●聖籠町の目指すべき姿 人口の減少要因として、若年層が就職・転職等を機に町外へ転出していること、母親世代人口及び出生数が減少していくことが挙げられる。 人口減少対策として、就職や住宅事情による転出を防ぎ、町外からの転入を促進するための魅力ある働き場所を生活環境の確保、出生率向上につなげるための出産・子育てしやすい環境整備を進め、2060年の目標人口を13,700人とする。</p> <p>【総合戦略】 基本目標①しごとづくり～地域資源を活かした魅力ある産業を形成する～ 主な施策・農産物の販路拡大・ブランドづくり ・新潟東港を核とした経済振興 ・生涯活躍のまち構想の検討 等 基本目標②結婚・出産・子育て～結婚・出産・子育ての希望をかなえる～ 主な施策・結婚の希望をかなえる婚活事業の推進 ・安心して子育てできる家族への応援 ・子育てをしながら働き続けられる環境整備 基本目標③まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～ 主な施策・定住自立圏構想等による近隣市町村との連携 ・民間活力を活用した市街化の促進 等</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
石川県	ななおし 七尾市	<p>本市において、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策の基本目標や政策5原則を基本として、平成27年10月に、人口の将来展望に係る「七尾市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と地方創生の取り組みについて方向性を示す「七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少、地域格差拡大、経済的低迷などの喫緊の課題解決に向けた、まち・ひと・しごとの創生を図る好循環の確立を目指しています。</p> <p>1 七尾市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 本市の人口は、平成27年に行われた国勢調査では55,325人で、昭和55年以降減少の一途をたどっており、この35年間で人口は約1.5万人、減少率は約20%となっており、将来展望である短期、長期の目標人口(H30:52,000人確保・H72:30,000人確保)を目指すためには、人口の流出を抑制し、Uターンを増やすことによる転出と転入のバランス化や、出生数の上昇、高齢者を含む市民の健康がなにより重要です。このため、魅力ある七尾市の居住環境のもと、結婚や出産・子育てに関する条件を整え、安心して生活できることで、より多くの人が七尾市で住んでよかったと思えるような、また、七尾市に住んでみたいと思えるようなまちをつくっていくことを目指しています。</p> <p>(1)3つの基本的視点 ①七尾市における若い世代が希望する就労、結婚・妊娠・出産・子育てを実現する ②東京や金沢市への大量の人口流出に歯止めをかける ③人口減少・超高齢社会など時代を見据えた都市を構築する</p> <p>2 七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 「七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、この人口ビジョンを踏まえ、平成27年度から平成31年度の5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。</p> <p>(1)総合戦略策定にあたっての基本的視点 総合戦略の策定にあたっては、七尾市人口ビジョンの上記3つの基本的視点の実現をめざして、次の4つの柱を基本目標に設定しました。</p> <p>(2)4つの基本目標 ①若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる ②七尾市にしごとをつくり、安心して働けるようにする ③七尾市への新しい人の流れをつくる ④時代にあった地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る を掲げ、実現に向けて事業を推進していきます。</p>
福井県	えちぜんし 越前市	<p>【人口ビジョンの概要】 人口減少対策に取り組みないと2060年の人口は約5万人と推計されている。社会増減に影響を与える要因としては、市外に出た若年層(特に女性)が戻ってこないことが考えられ、また、直近の傾向を見ると、女性だけでなく男性も市外に転出した若年層のUターン率が下がっていると想定されている。 したがって、女性のIJUターンを促進し、出生率を向上する施策の推進等に取り組む必要があると認識しており、本市の人口の将来展望については、総合戦略に掲げた諸施策を確実に実行することにより減少傾向に歯止めをかけ、2040年に72,000人程度になり、その施策を継続することで、2060年にも62,000人程度になると見込まれる。</p> <p>【越前市総合戦略の概要】 1. 立地企業の旺盛な求人要請に応えるため、労働人口の確保 2. 市内企業に勤務し、市外に住んでいる人の市内居住の促進 3. 県外の大学へ進学した学生のUターン率が低く、特に女性の落ち込みが大きいため、Uターンの促進 4. 大卒女性の働く場の確保と、県外進学者への市内、県内企業の情報発信 を本市の課題と捉え、重点的に取り組むべき5つの基本目標を定めた。 ▼越前市総合戦略 女性が輝くモノづくりのまち～子育て・教育環境日本一～ 基本目標 Ⅰ. 旺盛な求人を背景にした生産年齢人口を確保します Ⅱ. IJUターンする人を支援します Ⅲ. 非婚・晩婚化を改善します Ⅳ. 子ども条例による子ども・子育て支援と教育の充実を図ります Ⅴ. イメージアップ(情報発信)に取り組めます</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
長野県	白馬村 <small>はくばむら</small>	<p>白馬村は3,000m級の北アルプスの麓に位置し、街と山岳の近さは世界的にも類を見ないものであります。オリンピック開催地という知名度だけでなく、その山岳景観と雪質の良さから国内外より多くの観光客が訪れる観光地となっており、これまでも観光資源を活かしたまちづくりを進めるべく、「白馬村観光局」を創設し、冬季のみならずグリーンシーズンの誘客や外国人観光客の誘致に注力してきました。長引く景気の低迷等もあり、観光客は減少傾向にあるものの、山岳観光地として外国からの注目度が高まり、自然環境の資源や地域内外の人材などの活用が求められています。</p> <p>【白馬村総合戦略】</p> <p>1. 計画期間の目標人口 9,000人(目標H31)</p> <p>人口の将来展望 「生産年齢人口層を厚くする」…社会に活力をもたらすためには生産年齢人口層の厚みが必要と考えています。移住希望者に対する白馬村が持つ魅力はかなり高いものがあり、若者にターゲットを絞った移住・定住につながる施策を積極的に展開することにより、将来的に生産年齢人口層を厚くすることを目指すものとします。</p> <p>2. 基本目標</p> <p>基本目標1 地域の資源と人を活かした「しごと」を創出する…地域経済の活性化を図り、豊かな生活を実感できる活力ある村づくりのため、地域資源の特徴を活かし、年間を通した安定的な雇用の場と雇用機会を創出します。</p> <p>基本目標2 白馬村への新しい「ひと」の流れをつくる…安定的な雇用の確保や子育て世代への支援など、社会増となる移住者の視点に立った各種施策の展開により、村外からの移住や定住を促進し新しい人の流れをつくります。</p> <p>基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての「きぼう」をかなえる…結婚・妊娠・出産・育児をしやすい社会環境整備を推進し、若い世代が出産や子育てに希望を実感できる地域社会の実現を目指します。</p> <p>基本目標4 将来にわたって住み続けたい魅力ある「まち」をつくる…誰もが住みたい、住み続けたいと感じる、暮らしやすく住みやすい、選ばれるまちを目指した環境整備に取り組みます。</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
岐阜県	やまがたし 山県市	<p>1. 人口ビジョン(～2060年) ※「p●●」は、「山県市まち・ひと・しごと総合戦略」の頁数</p> <p>(1)ポイント</p> <p>①合計特殊出生率 1.28(県内最小値)→ 主な要因は「低結婚意向」「結婚時の転出」「本市の知名度の低さ」 p9～14</p> <p>②1900年代の社会増が、社会減に転換→ 主な要因は「30歳代後半の世代の転入超過数の減少」 p15</p> <p>(2)目指すべき将来の方向</p> <p>①自然減少対策 2030年に1.8(国民希望出生率)へ、2040年に2.07(人口置換水準)へ p33・34</p> <p>②社会減少対策 2040年までに転入転出均衡へ p33・34</p> <p>③ポジティブアクション 20歳代後半～40歳代前半の子育て世帯を2015年からの5年間で200世帯移住定住化 p33・34</p> <p>(3)将来展望 ①2023年 国立社会保障・人口問題研究会の将来推計人口より約5%多い27,800人へ p34</p> <p>②2060年 国立社会保障・人口問題研究会の将来推計人口より約37%多い21,000人へ p34</p> <p>2. 総合戦略(～2019年)</p> <p>(1)策定経緯 産官学金労言による創生会議5回、市長本部長の創生本部会議3回、ワークショップ2回のほか、市議会全員協議会、市自治会連合会会長会議、市校長会議などを実施後、パブコメを経て平成27年10月策定 p75</p> <p>(2)基本目標</p> <p>①みんながいきいき! ②みんなでいつまでも! ③みんなが活躍! ④みんなを呼び込む! ⑤みんなに安心! p40・41</p> <p>(3)主な施策 ④交通結節拠点整備、情報通信基盤整備、地域ブランド戦略(観光振興)、市街地整備 p61～72、</p> <p>②空家トリアージ、空家バンク、ゲストハウス p48・49、③特産品開発、企業・起業支援、農林振興 p56～60</p> <p>(4)推進・検証体制 基本目標ごとの数値目標、具体的施策ごとのKPIを元に、創生会議等で検証・推進 p39</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
静岡県	まきのほらし 牧之原市	<p>【人口ビジョン】 国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計によると、平成72(2060)年の市の人口は27,590人まで減少すると見通されている。 市の見通しでは、短期的には東日本大震災の影響が残るが、市の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、平成72(2060)年の人口は32,470人となり、社人研推計と比較し、約5,000人の施策効果が見込まれる。 高齢化率(65歳以上人口比率)は、平成72(2060)年には40.2%まで上昇すると見通されているが、市の見通しでは、施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、平成52(2040)年の35.9%をピークに、平成72(2060)年には32.5%まで低下するものと推計される。</p> <p>【総合戦略の概略】 総合戦略では、多様に絡み合う横断的な課題を解決するため、必要性、重要性を考慮したうえで、総合的に取り組む施策群を明確にする必要がある。 また、人口減少への対応には、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていく「積極戦略」と、仮に出生率の向上を図っても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、今後の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する「調整戦略」の二つの対応を同時並行的に進めていくことが重要。 基本的な考え方における重点戦略を価値判断基準として、重点的、横断的に取り組む施策群を重点プロジェクトと位置づけ、積極的な事業展開をしていく。 重点プロジェクト ① “宝”子ども育成プロジェクト ② “輝く”高台開発プロジェクト ③ “魅力ある”産業雇用プロジェクト ④ “活き活きと”健康で活躍プロジェクト ⑤ 公共施設“最適化”プロジェクト</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
三重県	めいわちよう 明和町	<p>【人口ビジョン】 2060年に人口規模20,000人維持を目標とする。 推計では社会保障人口問題研究所の推計では15,364人、独自のシミュレーションでも18,000人程度となっているが、施策効果により上記人口維持を目標とする。</p> <p>【総合戦略】 人口ビジョンを達成するための基本目標として</p> <p>①活力ある元気なまちづくり 新規就農者支援、企業立地、既存企業の支援、新産業の創出</p> <p>②住みたいと思うまちづくり 地方移住の推進、定住化対策、国史跡齋宮跡・日本遺産を活用した町の魅力発信、婚活の推進</p> <p>③一貫した子育て施策のあるまちづくり 子育て世代包括支援センターの設立、子育て支援専用サイト開設、少子化対策の拡充、一貫した子育て施策の展開</p> <p>④町の特色を活かしたまちづくり 定住自立圏の推進、防災対策、公共施設、インフラなどの更新、小中学校の適正規模化、交通ネットワークの再形成、道路網整備</p>
滋賀県	くまづし 草津市	<p>●草津市人口ビジョン ・低位推移(出生率現状、転入超過は収束) 2025年14.3万人をピークに減少し、2060年には12.1万人まで低下。 ・人口目標 2030年に14.5万人となり2040年まで横ばいで推移、その後、緩やかに減少して2060年には14万人に。</p> <p>●草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 「まち」「ひと」「しごと」のそれぞれの切り口から本市の現状を捉えたうえで導いた戦略目標の設定に向けた視点は、以下の4点。 1 人口動態の局面に応じた確実な施策展開と“わがまち草津”への誇りの醸成 2 子どもを産み、育て、住み続けるまちとしての住みよさを追求した施策展開 3 まちの特徴、地域の実情を的確に捉えて、暮らしの安心を提供 4 県内経済をけん引する都市であるために目指す、さらなる魅力の向上</p> <p>戦略目標1 誰もが住みよさを実感でき、ふるさととして誇れる 戦略目標2 力強い経済活動や多様な主体の連携が交流と活気を生み、まちが躍動する 戦略目標3 地域課題の解決が図られ、健康で安心して末永く暮らせる</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
滋賀県	りっとうし 栗東市	<p>【人口ビジョン】 [人口推計] 本市の人口は、平成47年の72,358人をピークに、平成72年には65,701人になると推計しています。 [将来の人口目標] 平成57年に約73,500人、平成72年には約72,000人を目標とします。 [将来人口への対応] 将来的に人口減少傾向となっても、安定した人口構成となるよう、これまで続いてきた20歳代等の若者流入を確保し、さらに30～40歳代にみられる人口の市外流出を穏やかなものとするように対応を図ります。</p> <p>【総合戦略】 中長期的に目指すべき3つの基本目標を念頭に置きながら、本市の特長を活かして、施策展開を図ります。</p> <p>【基本目標】 地域の活力を生み出す人口確保・定着と地域連携により時代にあったまちをつくる 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 立地条件を活かし、安心して働ける産業雇用体制をつくる</p> <p>【具体的施策】 市街地の活性化と地域拠点をつなぐまちづくりの推進 地域資源を活用したブランドづくりとシティセールスによるまちの魅力発信 観光事業の推進 妊娠・出産・子育てをつなぐ安心の支援 仕事と子育ての両立の支援 中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化による競争力の向上 消費者ニーズを踏まえた事業展開の支援 まちの立地特性を活かした地域に活力をもたらす産業の創出 など</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
京都府	ふくちやまし 福知山市	<p>福知山市の地方創生の取組として「福知山市人口ビジョン」と「福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略」を昨年10月に策定しました。人口ビジョンにおいては、2040年を目標年次としてあらゆる人口増加施策(合計特殊出生率の向上・新たな雇用の創出による転出抑制と転入増加・高校卒業後の進学先の充実による転出抑制と転入増加など)を講じ、78,300人の人口を目指すこととしました。(※2040年の社人研推計値は60,414人)</p> <p>本市の総合戦略では、豊かな自然、歴史、文化、充実した教育・医療機関、長年の取り組みにより整備された都市基盤などの誇るべき地域資源を見つめ、磨き、付加価値を付け、活用し、それらを積み重ねることで福知山市の創生を実現します。</p> <p>主な地域創生の取組</p> <p>○地(知)の拠点としての福知山公立大学の強化 進学・就職による高校生の大都市圏の流出対策として、「地域で学び、そして働く」という人材循環システムを構築します。北近畿地域が有する様々なフィールドを調査研究の舞台として地域・企業・行政・教育機関・その他団体などが連携・結集し、教育のまち福知山に対する市民の誇りと愛着を醸成します。また、国立大学法人京都工芸繊維大学北京都分校(仮称)との緊密かつ強固な文理連携を図り、文理の枠を超えた幅広い視野と深い知識を有する人材の育成に取り組みます。</p> <p>○地域の魅力がしっかり「伝わる」シティプロモーションを推進する ひとの流れを生み出すためには、福知山市の魅力を全国に発信し、認知度を高める必要があります。また、観光や移住先には選ばれようコンセプトを持って魅力を伝えられるよう戦略を持って取り組むことが必要です。市民に対しては、子育てしやすいまちや高齢者も安心できるまちとしてのイメージの定着も図り、シビックプライドの醸成にもつなげます。</p> <p>○移住・定住の促進 流入人口を増やすため、若者の新規就農者の受け入れや、都市圏において定年を迎えたアクティブシニアなどの本市への移住を支援し、お試し居住や二地域居住における支援制度の整備、都市間交流や農家民泊の促進など、交流人口の増加と地域の魅力を体験する機会の増加により新たな人の流れを生み出します。 また、福知山に定期的に訪れてくれる市外人材を「福知山ファン」と位置付け、週末農業やセカンドハウスなどの多様な交流人口の拡大に取り組みます。</p> <p>○観光資源を活かした観光戦略を展開する 平成26年7月には京都府北部5市2町と京都府が提案した「海の京都」構想が観光圏整備法に基づく「海の京都観光圏」に認定され、連携して観光誘致に取り組んでおり、本市は「お城とスイーツを巡るまちなか観光」をテーマに中心市街地を戦略拠点として誘客を促進しています。 また、観光地域づくりセンター(仮称)を設立し、地域のさまざまな観光資源の掘り起こしや新たな観光メニュー開拓を、コーディネート、サービス提供に取り組み、観光による地域づくりを進めます。さらに、観光・農業連携の象徴として、牛や鶏、ジビエなど誘客のコンテンツとし、「肉のまち福知山」をプロモーションし、観光誘客と観光消費額の拡大に取り組みます。</p> <p>○地域の産業振興をめざして事業者支援と人づくりを進める 福知山市の産業が抱える課題および産業構造・人口構造の変化に柔軟に対応するため、起業しやすい環境づくりや既存産業の活性化に向けた異業種交流機会の創出、人材の確保・育成など展開します。 具体的には、地元企業に対し「福知山産業支援センター(仮称)」が、商工団体などと連携し、コーディネーターなどによるステップアップ事業の実施、事業継続、事業承継、事業成長、地域資源の産業化、課題解決などの支援に取り組みます。</p> <p>【本市の地域資源やポテンシャル】 本市は、太平洋側と日本海側とを結ぶ鉄道や高速道路等の結節点として北近畿の中央部に位置する拠点都市であり、京阪神からのアクセスが1時間30分程度の立地にあります。従来から取り組んできた区画整理事業や府内唯一の認定を受けている中心市街地活性化計画(2期目)に基づく事業、水洗化整備状況人口普及率が98%に達する下水道事業などによる都市基盤の整備や、中高一貫校など高校6校と福知山公立大学を擁する教育機関の充実、さらに市立福知山市民病院の第3次救急病院の指定など、都市機能をますます発展させてきています。その結果、合計特殊出生率は1.96と京都府内で最も高く、子育てしやすい環境にあることと、日本創成会議「首都圏問題検討分科会」において本市を含む中丹医療圏が医療・介護ともに首都圏の高齢者の受け入れ能力があるとの評価をいただいていることから、すべての世代に対し、住み良いまちであると言えます。 また、日本の棚田百選に選ばれた毛原地区の棚田や丹後天橋立大江山国定公園など豊かな自然や景観を有しており、日本の原風景に触れる「田舎ぐらし」を送ることもできます。産業面においては、製造業の拠点として国内有数の内陸工業団地である長田野工業団地(年間総出荷額2,636億円、従業員数6,355人)があり、近隣市町からの通勤者も多く、昼間人口も105.91%あり、定住自立圏構想における中心市の要件を京都府内で唯一満たしています。今後も圏域内の交流人口を増加させ、活気のあるまちを目指しているところです。</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
京都府	<small>じょうようし</small> 城陽市	<p>城陽市は、京都と奈良の中間に位置し、「五里五里の里」(京都からも奈良からも五里(約20km))として、古くから文化・交通の要衝として発展してきました。温暖な気候と豊かな自然に恵まれ、暮らしやすい環境であることから、昭和40年代の前半から宅地開発が進み、ベッドタウンとして発展してきました。東西9km、南北5.4kmで面積32.71km²であり、地形は概ね平坦で東に高く、西に低くなっており市の西端を木津川が流れ、東部丘陵地に市域の約13%の山砂利採取地をかかえるまちです。</p> <p>【地方人口ビジョン】「城陽市人口ビジョン」 城陽市の人口は、2010年の国勢調査では79,815人で、1996年8万6千人をピークに人口減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の試算値では、2040年に5万9千人、2060年には4万3千人にまで減少すると試算されていますが、人口動向等を踏まえた各種対策の実施により転入拡大、転出抑制を行うとともに出生率の向上を図り、2060年に人口約7万人を確保することを目指します。</p> <p>【地方版総合戦略】「山背五里五里のまち 創生総合戦略」～新名神と市民力で拓く京都城陽 まち・ひと・しごと創生～ 「人口減少の克服・地方創生」という構造的な課題に取り組むため、以下の4つの基本目標を柱として施策を展開します。 ○基本目標1:新名神高速道路開通を活かしたまちの活性化・産業振興による雇用、交流人口の拡大 ○基本目標2:若い世代の就労・結婚・子育てなどの希望の実現と女性が暮らしたいまちづくりの推進 ○基本目標3:ひとをつくり、地域力で支えあう、安心・安全・やさしさを感じる暮らしの実現 ○基本目標4:まちの魅力発信!ひとを呼び込むまちづくりの推進</p> <p>特に、新名神高速道路の開通により本市は全国の高速度道路ネットワークに接続されることになり、交通の要衝としての存在感が大きく増すこととなります。このチャンスを最大限に活かし、地域の道路ネットワークの構築、東部丘陵地の整備などによる産業創出・集積等の大型プロジェクトを進め、地域の雇用を創り、地域経済の活性化を図ります。</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
京都府	おおよまぎちよう 大山崎町	<p>大山崎町は、京都盆地の南西端に位置し、京都へ15km、大阪へ30kmの距離にあり、また、山崎合戦で有名な天王山と淀川水系の桂川・宇治川・木津川の三川の合流地点に挟まれた地域にあり、名神高速道路、東海道本線、新幹線などの国土幹線が縦横に走っているなど、治水上・交通上の重要な役割を担っている。</p> <p>本町の人口は昭和61年(1986年)の16,638人を頂点に長期的に減少傾向で、平成26年(2014年)で15,431人、高齢化率は27.1%で、4人に1人以上が65歳以上となる本格的な高齢社会を迎えている。将来人口推計では、平成72年(2060年)には総人口11,031人、高齢者人口は37.5%で3人に1人以上が65歳以上と予想される。</p> <p>本町の人口推計については、年齢3区分別人口において、年少人口と生産年齢人口が全国の推移と同様に減少傾向を示しているが、高齢者人口については、平成44年(2034年)まで減少した後、平成60年(2048年)に向けて増加となる推移となっている。特に、本町では生産年齢人口に対する年少人口と高齢者人口が占める割合が、全国に比べて平成52年(2040年)以降急激に大きくなっている。いままぐに出生率が回復したとしても、経済・産業活動に影響を与える生産年齢人口に寄与するのは15年以上先になる。本町の合計特殊出生率は、平成10-14年(1998-2002年)では全国や京都府より低かったが、平成20-24年(2008-2012年)では京都府より高く、全国と同水準まで高まっている。</p> <p>この人口構成改善に向けた取り組み課題については</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「大山崎ぐらし」=「住民同士の顔が見え、誰もが快適で質の高い生活を実感できるぐらし」の維持向上 ②若い世代の希望がかない、安心して出産・子育てができるようにする ③交流人口を拡大し、定住やにぎわいに結びつけ、まちの活力を回復・向上させる <p>の3点であり、これを踏まえつつ、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①長く住んでもらえるよう安心で活力あるまちをつくる ②住んでる人にいつまでも住んでもらう ③子どもが大人になっても住んでもらう ④多くの人に来て、見て、知ってもらい、住んでもらう <p>この4つの視点から基本目標を設定し、各種の施策を実施することで人口減少問題に取り組み、平成72年(2060年)に12,800人を将来人口の展望としている。</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
京都府	くみやまちょう 久御山町	<p>【久御山町人口ビジョン(概要)】</p> <p>久御山町は、面積が13.86km²と非常にコンパクトであり、地勢的にも宇治川と木津川に挟まれた京都府南部の山城盆地の低地にある起伏のない平坦なまちとして、人口は、平成22年国勢調査では15,914人、平成27年4月推計人口は15,494人となっており、昭和60年の19,136人をピークに減少に転じている。</p> <p>社会動態では、同じく昭和60年から転出超過が続いており、特に20歳から40歳代前半の若者、子育て世代の転出が多い。</p> <p>その要因として、本町の特徴として、豊かな農地やものづくりを中心とした産業用地が広がる一方、限られた町域における土地利用規制の中で宅地等に活用できる土地の確保が困難であったことや、町内に鉄道駅が立地しないことによる町外への通勤通学(公共交通)の不便さなどがあげられる。</p> <p>これらを踏まえた、将来的な人口展望として、平成31年を短期目標に、既存市街化区域の空き家・空閑地等の活用により、転出超過となっている人口減少の抑制を目指すため、子どもを安心して産み育てられる環境づくり、移動利便性を確保したコンパクトタウンづくり、まちのブランド戦略によるシティプロモーション等を展開し、若者世代・子育て世代の流出抑制を進める。</p> <p>続いて平成37年を中期目標に、女性や若者、65歳以上人口の地元就業及び地元企業の第二創業など、雇用の受け皿の創出を図り、子育て世代や生産年齢人口の転入を促しながら、新たな土地利用を進めることで町外から通勤する人を対象に住宅・宅地の新規供給により、出産対象年齢の女性の転入の促進を図る。</p> <p>長期目標の平成52年には、合計特殊出生率2.07、人口14,866人の達成を目指し、産業が集積する本町の特徴を生かし、近隣都市等との役割分担により、働く場(雇用機会)を提供するまちとしての機能充実を長期的に図り、持続可能なまちの経営に取り組む。</p> <p>【久御山町総合戦略 ～夢いっぱいコンパクトタウンくみやまの創生～(概要)】</p> <p>本町は、京都市中心部から南へ約15km、山城盆地に位置し、鉄道駅はないものの、国道1号がまちの中央部を南北に縦貫し、さらに京滋バイパスや第二京阪道路、京都第二外環状道路等の広域幹線道路網が開通し、大阪や奈良、滋賀方面も含めた道路交通の要衝にあるため、多くの中小企業が進出し、町の中央部に工業地域が形成され、製造業を中心に企業が集積している。</p> <p>また、農業においても、600年以上の歴史を誇る育苗は、今では「淀苗」というブランド名で、全国に出荷され、近年は京野菜の主要産地としても認知されてきている。</p> <p>こうした本町の産業の特色から、「育つ環境」という土壌が整っているため、「苗処(なえどころ)」というコンセプトを打ち出し、人口ビジョンで示した将来方向を踏まえた6つの基本目標について、コンパクトでフラットなまちという特徴を最大限に生かした取組を行う。</p> <p>～ 6つの基本目標 ～</p> <p>「①町内定住の促進」「②産業活力の発揮」「③「くみやま」魅力発信」「④少子化対策と子育て支援」「⑤住民や企業との協働と連携」「⑥安全・安心に向けて」</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
大阪府	かわちながのし 河内長野市	<p>[河内長野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン]</p> <p>・河内長野市は、大阪都市圏のベッドタウンとしての役割を担い、人口規模の拡大に合わせ、都市基盤や公共施設の整備を進め、豊かな暮らしを支えていくため、市民サービスの充実を図ってきました。しかし、平成12年(2000年)2月末以降人口減少が続き、急速な少子・高齢化により、人口構造が変化しており、まちの活力やコミュニティの活性化が重要な課題となっています。人口の自然動態の状況としては、出生数は減少から横ばい傾向が続いており、高齢化により死亡が増加しているため、自然減が拡大するとともに、女性の晩婚化が進み、20歳代女性の有配偶率が低く、合計特殊出生率は国や府より低い状態にあります。また、社会動態の状況としては、住宅団地開発による子育てファミリー層の転入時期終了に伴い、転出超過に転じ、大学進学率の向上等により、子ども世代を含む若年層の転出が加速しています。このように、出生率の低迷による継続的な人口減少、少子・高齢化による地域活力の低下、進学・就職による若年層の流出などが課題となっています。</p> <p>・河内長野市の将来人口は、社人研の推計によると、平成72年(2060年)の市の人口は約52,000人まで減少すると見通されています。市の見通しでは、出生率の向上、雇用創出、転出抑制・転入促進、健康寿命の延伸に係る市の施策による効果が着実に反映されることにより、平成72年(2060年)の人口は約61,000人となり、社人研と比較し、約9,000人の施策効果が見込まれます。また、若い世代の転出超過の改善、合計特殊出生率の向上により、少子・高齢化の進行に歯止めをかけ、バランスの良い人口構造とすることをめざします。</p> <p>[河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略]</p> <p>・平成28年度(2016年度)を始期とする総合計画との整合を図りつつ、長期的な視点に立って、人口減少克服・地方創生の目的を達成するための具体的な目標、施策を位置づけ、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立と、その好循環を支える「まち」の活性化を図るため、本市の地域資源である「人・自然・歴史・文化」を最大限に活用しながら、戦略的・計画的な施策の推進をめざします。</p> <p>・施策の体系</p> <p>基本目標1 安定した雇用を創出する</p> <p> 施策1. 地域産業の育成・支援</p> <p> 施策2. 農林業の振興</p> <p> 施策3. 多様な就労環境の創出</p> <p>基本目標2 新しいひとの流れをつくる</p> <p> 施策1. 都市ブランドの推進</p> <p> 施策2. 移住・定住の促進</p> <p> 施策3. 観光交流の振興</p> <p>基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p> 施策1. 婚活支援及び出産・子育ての負担軽減</p> <p> 施策2. 子育てと仕事の両立できる環境の充実</p> <p> 施策3. 特色のある教育の推進</p> <p>基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p> <p> 施策1. 安全・安心な地域づくり</p> <p> 施策2. 暮らしやすく活力のある地域づくり</p> <p> 施策3. 健康寿命の延伸</p> <p> 施策4. 地域包括ケアシステムの構築</p> <p> 施策5. 地域で支え合える環境づくり</p> <p> 施策6. 広域連携の推進</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
奈良県	あすかむら 明日香村	<p>【明日香村人口ビジョン】 ・少子高齢化が進み、将来人口が国全体で減少していくことが推計されるなか、村では具体的な目標値として、高齢者から子どもまでバランスのとれた人口構成を保ち、「将来的に、3,200～4,000人程度の人口で安定すること」で人口減少を食い止め、人口が安定することを目指す。そのために、現状の転入出の状況を、転出減・転入増による社会増により毎年30～40人上乗せする必要がある。その改善に向けた村の施策を推進する。</p> <p>・2060年時点の人口目標 : 4,100～4,500人程度</p> <p>【明日香村総合戦略】 ・いろいろな世代の方がバランス良く居住するため、社会増による人口安定化のため、暮らし・仕事・村自体の魅力の向上が必要である。以下を基本目標として、施策に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「暮らしがよくなる村づくり」・・・ 新たな市街地形成による住まいづくり、空き家対策、村内公共交通機関の利用促進、子どもの学習支援、ファミリーサポート事業等の充実、地域医療連携による各種健診事業の充実 2. 「働きやすくなる村づくり」・・・ 空き家や古民家を活用したビジネス利用支援や施設整備、シルバー人材センターの再構築、新規就農者や帰農者の受入担い手の確保、持続可能な省力化野菜の産地化 3. 「魅力を磨きつづける」・・・ 歴史展示の見える化・ストーリー化、広域連携などによる観光地経営の仕組みづくり、教育旅行の推進、Wi-Fiスポット整備の推進
奈良県	こうりょうちょう 広陵町	<p>本町は奈良盆地の中西部にあり、大阪市へ直線距離約30kmに位置している。交通の利便性が高いことから、町西部の真美ヶ丘ニュータウン開発以降は生産年齢人口の大半が大阪府内等へ通勤する近郊住宅都市として発展してきた。人口は平成28年5月に35,000人に到達したが、近年は自然増減数が減少に転じ、社会増減数の影響を強く受ける傾向にある。今後人口は一定規模を維持しながらも少子高齢化の進展により着実に減少していくものと推測され、人口減少に歯止めをかける対策を講じていく必要がある。</p> <p>また本町では多くの学生が卒業後、大阪府内や首都圏の企業等に就職するため、年齢階層別の純移動数をみると就職時期を迎えた20代の若者の転出超過が最大となっている。今後もこの傾向は続くものと考えられるが、本町にとって若者の減少は、後継者不足による地場産業の衰退や担い手不足による地域活動の縮小、まちの賑わいや町の魅力そのものを低下させるといった負のスパイラルを引き起こし、さらなる若者の流出を招いてしまうことが懸念される。</p> <p>これらのことから本町では、人口減少克服と今後もまちの活力を維持し続けるため平成27年度に「広陵町まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、今後5年間の基本目標や施策の基本的方向性を掲げるとともに平成28年度から主要な具体的施策を展開しながら、人口ビジョンで示した平成72年に人口30,000人を維持することを目指すものである。</p> <p>【広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住み続けたいまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・みどりの環境と質の高い住環境が調和するまちとしての魅力の維持・向上 ・三世代同居・隣居・近居を推進し、三世代家族が絆を深め、笑顔で暮らせるための定住の促進 ②結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の強化 ・子どもを生み・育てる希望を実現させるための地域ブランド力の向上 ・未来を託す「人材」の育成を図り、子育て施策と一体となった「教育環境のまち」としての確固たる教育ブランド力の確立 ③活力あふれるまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある地場産業と観光振興、地域資源の活用などによる雇用の創出と企業支援 ④地域と地域を連携するまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・町民と行政の協働による「地域づくり」と近隣市町間連携による「暮らしの機能」の向上

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)										
岡山県	たまのし 玉野市	<p>『たまの長期人口ビジョン』</p> <p>◆現状 総人口は、1975年をピークに減少傾向が継続している。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計結果では、人口減少は更に進み、2060年には3万人台まで減少することとされている。1990年以降、生産年齢人口比率・年少人口比率が低下し、2060年には生産年齢人口比率が50%、年少人口比率が7%を下回ると推計されている。一方、高齢人口比率は大きく上昇しており、2010年には約30%だったものが、2040年には40%を上回ることとされている。</p> <p>◆将来展望 将来目標推計(玉野市推計)では、総合戦略の各種施策の実施により、市民の出生(希望出生率:1.91)や定住意向を実現することで、2040年時点で約5万人、2060年時点で約4万3千人を目指すこととしている。なお、超長期で見ると、2080年以降、総人口は約4万人で横ばいで推移するとともに、人口構造もある程度健全化し、年少人口比率が18%弱、生産年齢人口比率が57%前後、高齢人口比率が25%前後で推移することが予想されている。</p> <p>『たまの創生総合戦略』</p> <p>◆関連する基本目標及び施策・事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">基本目標</th> <th style="width: 70%;">施策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">I 本市における安定した雇用を創出する[雇用創出]</td> <td> (1) 就業機会の拡大や雇用のミスマッチの解消により、市内就業を促進する (2) 製造業を中心に、商業や観光など市内産業を振興する </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">II 本市への新しいひとの流れをつくる[移住・定住]</td> <td> (1) 地元への定住希望を叶えることで、定住人口を増加する (2) 本市の魅力の発信や、移住希望者へのきめ細やかな支援により、移住(転入)人口を増加する </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える[結婚・出産・子育て]</td> <td>(4) 教育の質的向上を推進する</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する[まちづくり・地域間連携]</td> <td>(2) 本市をとりまく状況に応じた公共施設の再編整備を進める</td> </tr> </tbody> </table>	基本目標	施策	I 本市における安定した雇用を創出する[雇用創出]	(1) 就業機会の拡大や雇用のミスマッチの解消により、市内就業を促進する (2) 製造業を中心に、商業や観光など市内産業を振興する	II 本市への新しいひとの流れをつくる[移住・定住]	(1) 地元への定住希望を叶えることで、定住人口を増加する (2) 本市の魅力の発信や、移住希望者へのきめ細やかな支援により、移住(転入)人口を増加する	III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える[結婚・出産・子育て]	(4) 教育の質的向上を推進する	IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する[まちづくり・地域間連携]	(2) 本市をとりまく状況に応じた公共施設の再編整備を進める
基本目標	施策											
I 本市における安定した雇用を創出する[雇用創出]	(1) 就業機会の拡大や雇用のミスマッチの解消により、市内就業を促進する (2) 製造業を中心に、商業や観光など市内産業を振興する											
II 本市への新しいひとの流れをつくる[移住・定住]	(1) 地元への定住希望を叶えることで、定住人口を増加する (2) 本市の魅力の発信や、移住希望者へのきめ細やかな支援により、移住(転入)人口を増加する											
III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える[結婚・出産・子育て]	(4) 教育の質的向上を推進する											
IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する[まちづくり・地域間連携]	(2) 本市をとりまく状況に応じた公共施設の再編整備を進める											

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
岡山県	しんじょうそん 新庄村	<p>村では昭和55年から既に人口減少が始まっており、今後も出生数よりも死亡数が上回る状況による人口減少は続く見込まれる。従って、人口を維持するため子育てファミリーや出産可能な女性を中心とした新規転入者や定住者増加による社会増を目指すと同時に、定住者の増加を図る為に、村の中心部への医療、住まい、買物環境等各種機能の集約及び村内交通網の整備などにより、小さな拠点の形成を進め、暮らしやすい環境整備を推進する。</p> <p>将来像として掲げた「村民一家族の日本で最も美しい村づくり」の実現に向けて、人口1,000人だからこそできる団結力で、住民が村づくりの主役となり、持続可能な自治体経営を目指す。</p> <p>また、「新庄で育って良かった」「新庄に住んでよかった」と思える村づくりに向け、共に学び、気付き、共感することを通じ、お互いを理解し、感謝し、支え合うなど人と人とのつながりを最大の魅力として、村内各地域のコミュニティ活動や産業各分野の基盤強化を図る。</p> <p>さらに、「日本で最も美しい村」として、小さくても美しく、心も体も健康で笑顔にあふれ、誰もがやりがいや生きがいを感じられ幸せにあふれる地域社会を築き、多くの人が「訪れたい」、「住んでみたい」、「働いてみたい」、「学んでみたい」、そして、人が、情報が、企業が集まる賑わいと希望に満ちた将来の新庄村の姿を皆で共有し、4つの基本目標に基づいた、各種重点施策に取り組むことで高い実効性を確保し、推進力を高める。</p> <p>【4つの基本目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、「1次産業の構造改革を進め基盤産業である農業と林業を継承する村」 2、「美しい村の景観と豊かな自然を継承する村」 3、「子育てファミリーの移住先、定住先として選ばれる村」 4、「健康長寿で高齢者が生き生きと暮らせる村」
広島県	さかちよう 坂町	<p>【坂町人口ビジョンの概要】</p> <p>坂町の人口は、昭和45年の14,223人をピークに減少基調で推移し、平成22年には一旦増加に転じたが、平成27年には再び減少に転じた。坂町人口ビジョンでは、このままの状態では、平成72年の町の人口は、10,927人まで減少すると推計している。</p> <p>年齢別の人口構成を見ると、年少人口比率と高齢人口比率は、平成2年にはほぼ同水準であったが、それ以降は高齢人口が年少人口を上回り、その差を広げながら推移している。平成22年の高齢人口比25.2%は、全国平均をやや上回る水準である。自然動態は安定的に推移しているが、社会動態は住宅地の開発等により大きく変動している。</p> <p>人口減少に歯止めをかけ、人口減少社会に対応するためには、出生率の向上と坂町への人の流れをつくりだすことが必要である。出生率向上施策とともに、空き家対策、宅地開発、県道整備により、平成72年の目標人口を15,000人と設定している。</p> <p>【坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要】</p> <p>本町は、4つの基本目標を掲げ、それに基づく各種施策を展開し、坂町の魅力を高め、坂町の可能性を最大限に引き出していきます。</p> <p>(基本目標1)「坂町への新しい人の流れをつくる」</p> <p>子育てや介護を支え合える昔ながらの暮らしを提案し、また、本町における住宅問題の解消に取り組むことにより、坂町への新しい人の流れをつくり、転入を増やしていきます。(三世同居・近居の推奨、小屋浦地区の定住促進(重点施策)、空き家の利活用)</p> <p>(基本目標2)「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」</p> <p>安心して子どもを預け、安心して働ける環境の整備を図り、さらに、教育環境の充実に取り組みながら、子育て世代の希望をかなえ、少子化に歯止めをかけます。(働きながら子育てしやすい環境の整備、出生数の増加、学校教育の充実、家族愛・郷土愛の醸成)</p> <p>(基本目標3)「坂町に住みたくなる賑わいの創出」</p> <p>本町の観光資源と地域資源を最大限に活用して賑わいを創出するとともに、効果的な魅力発信に取り組み、交流人口の増加を目指します。(ベイサイドビーチ坂の賑わい創出(重点施策)、特産品の開発・研究、坂町の魅力発信、悠々健康ウォーキングのまちの推進)</p> <p>(基本目標4)「安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」</p> <p>本町における人口減少と少子高齢化の一因となっている道路問題の解消に取り組み、併せて、交通弱者の重要な生活交通である坂町循環バスの利便性の向上を図ります。また、周辺市町との連携の下に生活関連機能サービスの向上に努め、安心して暮らしやすい生活基盤を提供します。(生活道路の整備(重点施策)、生活交通体系の利便性向上、周辺市町との連携によるサービス向上)</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)																								
広島県	あきおおたちょう 安芸太田町	<p>■安芸太田町人口ビジョンの概要</p> <p>人口維持・減少幅の低下に向けた定住施策の強力な推進等により、以下の前提と推計により、平成52(2040)年の目標人口を5,000人とします。</p> <p>①第二次長期総合計画における計画目標人口(平成36(2024)年:5800人)が達成され、その後も平成52(2040)年まで、平成22(2010)年の国勢調査人口の1.0%に相当する75人(1年あたり)の人口回復が継続して達成されることをめざします。</p> <p>②平成52(2040)年の目標人口5,000人を達成する場合の人口動態の目安を次のとおり推計しています。</p> <p>平成27(2015)年～平成32(2020)年:社会増減がほぼ均衡し、自然減が90～100人</p> <div data-bbox="1093 379 1592 735" style="text-align: center;"> <table border="1"> <caption>人口推計と目標値</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>社人研推計値</th> <th>人口ビジョン目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年(2010年)</td> <td>7,250</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成27年(2015年)</td> <td>6,241</td> <td>6,658</td> </tr> <tr> <td>平成32年(2020年)</td> <td>5,800</td> <td>6,163</td> </tr> <tr> <td>平成36年(2024年)</td> <td>5,040</td> <td>5,829</td> </tr> <tr> <td>平成41年(2030年)</td> <td>4,276</td> <td>5,492</td> </tr> <tr> <td>平成47年(2035年)</td> <td>3,723</td> <td>5,268</td> </tr> <tr> <td>平成52年(2040年)</td> <td>3,227</td> <td>5,019</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>【めざす将来像】 豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田 ～ほどほど便利 とびきり幸せ 笑顔かがやく里山</p> <p>■安芸太田町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要</p> <p>基本目標1:都市部との‘高い’の活発化と町内産業間連携の推進 基本目標3:各世代にとっての暮らしやすさの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮)あきおた産業活動支援センターの設立 ・里山や農村資源を生かした交流促進 ・妊娠期から子育てしやすい環境整備 ・学校教育の充実 ・地域包括ケアシステム計画(生涯活躍のまち構想)の推進 <p>基本目標2:定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤強化 基本目標4:コミュニティの活力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮)あきおた暮らし・定住支援センターの設立 ・定住を促進する子育て支援の強化 ・集落支援機能の構築 ・誰もが参加しやすい開かれたコミュニティの推進 	年	社人研推計値	人口ビジョン目標値	平成22年(2010年)	7,250	-	平成27年(2015年)	6,241	6,658	平成32年(2020年)	5,800	6,163	平成36年(2024年)	5,040	5,829	平成41年(2030年)	4,276	5,492	平成47年(2035年)	3,723	5,268	平成52年(2040年)	3,227	5,019
年	社人研推計値	人口ビジョン目標値																								
平成22年(2010年)	7,250	-																								
平成27年(2015年)	6,241	6,658																								
平成32年(2020年)	5,800	6,163																								
平成36年(2024年)	5,040	5,829																								
平成41年(2030年)	4,276	5,492																								
平成47年(2035年)	3,723	5,268																								
平成52年(2040年)	3,227	5,019																								

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
徳島県	みまし 美馬市	<p>2020年以降、転入・転出数が均衡し、合計特殊出生率が上昇(2025年:1.8、2030年以降:2.1)することで、人口減少に歯止めをかけ、2060年に2万人の人口をめざす。</p> <p>このため、総合戦略では、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 本市にしごとをつくり、雇用の創出や所得の増加を実現する (2) 本市への新しい人の流れをつくる (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する <p>の4つを基本目標とし、(1)～(3)による「しごと」と「ひと」の好循環を、(4)による「まち」が支えることを追求する。(人口減少に少しでも歯止めをかける「攻め」と、人口が減少しても住み慣れた地域で安心して暮らしてゆける基盤をつくる「守り」の両面で施策を展開する。)</p> <p>具体的には、平成31年度までの5年間に、工場立地の推進による雇用創出や、UIJターンを含む若者の地元就職の促進、「多機能型子育て支援センター」の整備、シニアパワーの活用を通じた「生涯活躍のまち(美馬市版CCRC)」構想の展開、廃校校舎等を活用した「小さな拠点」の形成などに取り組むこととしている。(美馬市人口ビジョン、美馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略とも、成27年10月19日付けで策定・公表。)</p> <p>なお、美馬市人口ビジョン及び美馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたっては、RESAS及び「地域の産業・雇用創造チャート」(総務省ホームページ)を参考にした。</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
愛媛県	やわたはまし 八幡浜市	<p>【人口ビジョン】</p> <p>①人口 2060年に20,948人以上の人口を確保。 ②出生率 市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえることで、2040年に合計特殊出生率が2.1程度まで上昇すると見込む。 ③社会増減 当市の基幹産業である農業・漁業の振興及び新たな地域資源を活用した観光振興(地域経済活性化)に伴う新たな雇用創出、さらに当市出身者の定年後のUターン促進や都市部のアクティブニアの受け入れを推進することで、純移動率が徐々に改善され2035年には転入超過に転じると見込む。</p> <p>【総合戦略】</p> <p>①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする 数値目標:雇用創出数 5年間で150人 主な施策:日本屈指のみかん産地である優位性を活かした国内外への販路拡大及び6次産業化の推進 収穫期の労働力確保のために都市部の若者等を雇用するアルバイト事業の拡大 等</p> <p>②新しい人の流れをつくる 数値目標:主要観光施設及びイベントの入込客数 5%増(H26 1,596,967人)／社会減を半減(H26 235人) 主な施策:年間100万人を超える来訪者がある「道の駅八幡浜みなと」を拠点とした交流人口の拡大 リノベーションまちづくりによる交流人口の拡大及びUIターン促進 等</p> <p>③結婚・出産・子育ての希望をかなえる 数値目標:婚姻数 120組(H26 112組)／出生数 185人(H26 183人)／合計特殊出生率 1.74(H20～H24 1.59) 子育て支援の満足度「満足」「やや満足」の割合 就学前児童66.9%(H25 61.9%)小学生児童59.1%(H25 54.1%) 主な施策:縁結びコーディネーター事業 総合保育所の整備 等</p> <p>④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 数値目標:八幡浜中心地区に居住している割合 16%(H25 15%) 健康寿命 男女とも延伸(H22 男性64.9歳 女性66.3歳) 地域間連携数 5年間で5件 主な施策:コンパクトシティの形成 フェリーでつながる九州との連携 等</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
高知県	あましま 安芸市	<p>本市の人口は平成27年国勢調査では17,577人となっており、合併後のピーク時である昭和35年の人口より12,793人減少しています。国の推計では、人口減少の傾向は今後加速し、2060年には9,170人まで減少することが見込まれています。</p> <p>人口ビジョンでは、自然減や社会減の縮小に向けた一連の対策を講じることにより、2060年の総人口の将来展望の見通しについて、約14,000人を目指すこととしています。この将来展望が実現すれば、近い将来において人口構造が若返り、将来にわたって活力ある持続可能な社会の構築につながります。</p> <p>また、安芸市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、上記の人口ビジョン及び国、県の策定した総合戦略の基本目標をもとに、①産業振興により安定した雇用を創出する、②安芸市へ新しい人を呼び込む、③若い世代が安心して、結婚、出産、子育てができるまちをつくる、④時代に応じた地域社会をつくる、の4つを基本目標とし、まち・ひと・しごとの創生と好循環を目指します。</p> <p>基本目標概要</p> <p>①産業振興により安定した雇用を創出する 本市の地域資源を活用して、農林水産業、商工業、観光業等の振興を促進し、そこに次世代が魅力を感じる「しごと」と人材育成等の場をつくることで、若者を軸とした雇用の創出を目指す。 基本方向・・・地域産業の振興、新しい雇用の創出、人材の育成と確保</p> <p>②安芸市へ新しい人を呼び込む 本市の豊かな自然環境や歴史文化等の資源を活用して、暮らして良し、訪ねて楽しい地域づくり等に取り組み、都市生活者等を対象に、安芸市に新しい人を呼び込み、交流、並びに、移住の促進を目指す。 基本方向・・・移住定住の促進、交流の促進</p> <p>③若い世代が安心して、結婚、出産、子育てができるまちをつくる 出会いから結婚・出産・子育てに至るトータルな視点で、結婚や安心して子育てができる生活支援に取り組み、若者世代の出産や子育て等に関する不安の解消を図ることで、未婚や晩婚の改善を目指す。 基本方向・・・結婚・出産・子育ての支援、女性が働きやすい環境づくり</p> <p>④時代に応じた地域社会をつくる 高知県東部の中心都市としての、市街地においては、都市機能や住環境等の整備を図り、さらに、中山間地域においては、地域の活力づくりを推進し、次世代が安心して暮らせるまちづくりを目指す。 基本方向・・・都市の魅力の向上、中山間地域の維持・創生</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
高知県	すさきし 須崎市	<p>須崎市では現人口が約22,800人であるが、2060年には約11,000人まで減少すると推計されており、このことが経済活動の縮小やコミュニティ機能低下など、市民生活の様々な分野に大きな影響を及ぼすものと懸念している。</p> <p>このため、雇用の創出や地域活性化につなげる指針として「須崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、これに基づき「未来へつなぐ元気創造のまち」を目指した取り組みをすすめることとした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 須崎市まち・ひと・しごと総合戦略の基本目標 <ol style="list-style-type: none"> (1) 産業の振興を推進し、安定した雇用を創出する (2) 須崎への新しい人の流れをつくる (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (4) 時代に合った地域をつくり、人々の暮らしを守る 2. 計画期間 平成27年度から平成31年度まで 3. 計画の推進体制 須崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を設置し、PDCAサイクルにより点検、見直し等を行う 4. 戦略のポイント <ol style="list-style-type: none"> (1) 人口ビジョン <ol style="list-style-type: none"> ① 2060年の総人口17,000人を目標とし、そのために、合計特殊出生率2.48まで段階的に上昇することを目指す。また、2015年の社会減270人を2025年には社会増への転換をはかり2040年には年間70人の社会増を目指す。 (2) 総合戦略 <ol style="list-style-type: none"> ① すさきがすさき産業振興計画の推進を図ることで雇用の場の確保を推進する ② 移住政策の推進により大都市から須崎市への人の流れを加速する ③ 結婚支援、子育て支援策の充実等により、若い世代の結婚子育てに対する希望を叶える ④ 地域における小さな拠点づくり地域自主組織の育成などで地域社会の自立に向けた取り組みを支援する
佐賀県	かしまし 鹿島市	<p>○地方人口ビジョン 鹿島市の人口は、高度経済成長期が始まる1955年の39,392人をピークに減少を続け、2010年には30,720人と55年間で約8,700人、22%減少しています。高度経済成長期から少子高齢化が始まり、2000年以降、年少人口、生産年齢人口は減少が著しく、老年人口は微増にあるなど典型的な少子高齢社会となっています。また、社会増減はほぼ一貫して転出超過となっています。</p> <p>このような中、当市の人口の将来見通しにあたっては、鹿島市の合計特殊出生率がおおむね佐賀県を上回る水準にあることを踏まえて独自推計を実施し、将来目標人口を設定しています。具体的には、鹿島市の目標人口を2040年時点で23,922人、2060年時点で20,705人に設定しており、これは社人研の推計よりも、それぞれ1,608人、3,959人減少を抑えるものとなっています。</p> <p>○地方版総合戦略 老年人口が増加し、年少人口や生産年齢人口の減少が進む当市の人口動向を踏まえ、以下の4つの政策目標を設定し、当市の未来を創生します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標1: 鹿島のものづくりをさらに磨き上げて鹿島ならではのしごとを生み出す ・政策目標2: 定住促進と交流人口の拡大 ・政策目標3: 若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進 ・政策目標4: 安全安心な確かな暮らしを営むずっとすみ続けたいまちの実現 <p>4つの政策目標を実現するため、政策目標ごとに数値目標を設定しています。数値目標に基づき、施策、事業を立案し、KPIの設定を行っています。</p> <p>本戦略は、当市内の組織である「鹿島市まち・ひと・しごと創生本部」「鹿島市まち・ひと・しごと創生検討委員会」と住民等から構成される外部組織である「まち・ひと・しごと創生会議」によって推進するとともに、毎年の取組に対する検証を行います。</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
長崎県	ごとうし 五島市	<p>五島市は、人口の現状と将来の姿を示し、これからの目指すべき将来の方向を提示する「五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を、平成27年12月に策定しました。</p> <p>この中では、人口ビジョンの目標を、2040年(平成52年)に2万7千人、2060年(平成72年)に2万人を確保し、持続可能な社会・経済活動を維持することとし、また、総合戦略では、五島市の持つ強みを最大限活用し、「良質な雇用の創出」、「交流人口の拡大」、「まちづくり」、「子育て」の4つを基本目標とする人口減少対策に取り組んでいます。基本目標を達成するために14の戦略プロジェクトと56項目に及ぶ重点事業を実施します。</p> <p>○14の戦略プロジェクト ①農林業振興プロジェクト②水産業振興プロジェクト③物産・ブランド振興プロジェクト④商工業振興・新産業育成プロジェクト⑤再生可能エネルギー産業創出プロジェクト⑥観光による交流拡大プロジェクト⑦Uターン促進プロジェクト⑧スポーツを通じた交流拡大プロジェクト⑨広報戦略プロジェクト⑩地域コミュニティ維持・活性化プロジェクト⑪健康長寿のしまづくりプロジェクト⑫インフラ整備プロジェクト⑬結婚・出産・子育て支援プロジェクト⑭教育のしまづくりプロジェクト</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
長崎県	<small>しんかみごとうちょう</small> 新上五島町	<p>日本が人口減少社会に入った中で、本町においては、半世紀以上前から既に人口減少が始まっており、2020(平成32)年には、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく人口減少の「第3段階」に入っていくことが推計されている。</p> <p>高校卒業後の進路は50～60%が進学のため島外へ、就職者の90%が島外へ、島内には10%程度しか残らず、一旦島外へ転出すると戻らない傾向があり、島内の雇用情勢の厳しさを反映していると思われる。</p> <p>国勢調査人口で2000年の27,559人から2010年の22,074人と10年間で5,485人減少し、さらに10年後の2020年の社人研の推計では、17,494人で、さらに4,580人減少するという厳しい見通しとなっている。</p> <p>また、平成26年5月に日本創成会議から公表された2010年から30年後の推計人口は、8,549人に減少すると予測され、特に、子どもを出産する中心的な年代とされている20歳から39歳までの女性の数が1,470人から289人にまで減少すると予測されており、△80.4%の減少率は、全国でワースト30位、九州でワースト1位とされている。</p> <p>そのような中で、次の4分野で、人口減少対策に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする【しごと】 ○ 愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする【ひと】 ○ 伝統文化を重んじ、安心して豊かな生活を送れるまちを創る【まち】 ○ 地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる【横断プロジェクト】 <p>特に、「しごと」分野の取り組みについては、若者を定住させるため、また、島外から呼び込むために重点的に取り組む必要がある。</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
熊本県	うまし 宇城市	<p>【人口ビジョン長期展望】社会動態・自然動態共に中心地＞周辺部の二極化。熊本都市圏(近隣大都市)への若年層転出。 ・何もしなければではなく、既存の対策を続けるだけでは、2060年には人口半減。(2010年国調 61,878人 → 2060年31,892人(目標値:40,760人)) ・人口減少の主要因:15～24歳の若年層流出(年齢階層人口の約15%) 背景:低い労働生産性、コネクタ・ハブ企業のハブ機能の弱さなどに課題。 ※合併旧5町ごとに住基データ(純移動率、出生率等)を分析し、独自に推計。176地区ごとの将来人口推計を作成(10年後:13%限界集落、60%準限界集落)</p> <p>【総合戦略の基本目標】宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ～良質な雇用を創るための『稼ぐ力を高める』～</p> <p>■基本方針:地方創生＝『質の行政改革』(政策力、総合調整能力、見直しの力) ・【背景】:現状や従来の体制・対策を基準に考えた「必要・不必要」や「できる・できない」ではなく、将来を見据えた上で、「しなければならぬ」ことを実行。 ・【戦略のポイント】:全体最適。脱横並び・脱総花的。民間活力導入。表面課題ではなく、根本課題への挑戦。客観的データによる見える化。ガバナンス・PDCAの徹底。</p> <p>■基本目標 ①地域の稼ぐ力を高め、良質な雇用を創出する ー◇地場産業の稼ぐ力を高める ◇稼ぐ農業の推進 ◇稼ぐビジネスを創る ②稼ぐ力を高める人の流れを創るとともに、人の繋がりを強化する ー◇稼げる観光の推進 ◇戦略的な移住推進 ◇地元出身者と繋がる ◇異業種間の連携強化 ③稼ぐ力を高めるための都市核の競争力を強化するとともに、人口減少に合わせた地域システムを構築する ー◇都市核の競争力強化 ◇子育てしたい町の推進 ◇人口減少に合わせた地域システムの構築 ④稼ぐ力を高めるための強力な地方創生推進体制の構築 ー◇金融機関等との連携 ◇外部人材の活用 ◇地方創生推進体制の強化 ◇地方創生推進基金等の創設</p> <p>【総合戦略の重点政策】 ①DMOと地域商社による雇用創出実現事業:DMO検討協議会の創設(まち・ひと・しごと創生会議有識者委員 大社充氏がアドバイザー就任)【加速化交付金】 ・観光マネジメントの一本化(観光業・農商工業・地域住民・金融機関等の参画)、マーケティング調査(来訪者調査、観光地域経済調査等)の実施 ・「地域商社」設立(商品開発・物流・販売のワンストップ化)、金融機関やデザイナー・パイヤー等による「作るから売るまでのトータル支援」組織の構築 ②雇用創出に向けた域内経済循環促進事業:「産業振興プラットフォーム」(産・官・学・金及び専門家で構成)の創設【加速化交付金】 ・地銀シタック(地方経済総合研究所)と連携した産業連関分析、企業の技術シズ・生産余力等のデータベース化・受発注システムの構築 ・域内経済循環の拡大に繋がる産業間連携及び戦略的創業・企業誘致。人的ネットワークの構築(異業種交流・産学連携)・・・地域に挑戦と投資を創出。 ③集落人口ビジョン・集落版総合戦略の策定による地域づくりPDCA確立事業:個別最適から「全体最適」への転換【第2回推進交付金】 ・地区ごとの機能維持に必要な目標値・具体的な戦略(移住1%、所得の取戻し1%戦略)の明確化 ・自主財源の確保(コミュニティビジネス)、金融機関等の経営支援、クラウドファンディングの活用、地方創生プロデューサー人材養成の開講 ④子育て支援策等のマーケティング強化:子育てと移住定住の政策間連携 ・子育て世帯ニーズ、施策の有効性調査・分析。ターゲット像や重点エリアを踏まえた効果的な子育て世帯の定住戦略立案。 ・民間事業者と連携した「子育てをしたい町」づくり(金融機関・住宅メーカー・病院等との連携) ⑤金融機関等と連携した6次産業化、販路開拓支援:金融機関のノウハウやネットワークを生かしたビジネスマッチング・海外販路開拓・異業種参入 ・生産余力、主力産品、物流課題等のマーケティング。ロット数確保に向けた農家連携手法の分析 ・農産物の域内自給自足率の向上(食料品製造業や飲食店への仕入可能性調査) ⑥宅地開発・空家利活用に向けた金融機関や住宅メーカー等との連携:住宅希望者ニーズ、メーカー戦略や条件等のマーケティング。比較優位ターゲット設定。 ・住宅建築の窓口となる住宅メーカー・金融機関とのソフト事業連携(事業者への営業活動) ・金融機関等と連携した空地、空家所有者へのリーシングノウハウ勉強会の開催(土地の流動化)</p>

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
鹿児島県	いずみし 出水市	<ul style="list-style-type: none"> ●人口ビジョン 2020年に転入が転出を超過 2025年に純移動率を2.0%に引き上げ人口5万人を維持 2040年までに合計特殊出生率を2.1に引き上げ、2060年に人口4万3千人台の確保を目指す。 (社人研推計より1万3千人程度の増加) ●総合戦略 <ul style="list-style-type: none"> ○数値目標 第1次産業新規雇用者 68人、新たな就業の場の創出 109人分 市内事業所従事者数 20,000人、1年間に生まれる子どもの数 年平均480人、合計特殊出生率 2019年に1.85、2040年に2.1、保育所待機児童2019年に0人、本市への移住者 1,000人、市内宿泊者 50万人 ○施策等 産業振興・しごと創出戦略 新たな仕事を創るために、企業誘致や創業・事業支援を行う(創る) 地場産品のブランド力の強化や積極的な販路拡大事業を展開し、攻めの産業振興・しごと創設に努める(攻める) 既存の産業を守り育てるため様々な事業支援を行う(守る) 結婚・出産・子育て戦略 若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる 妊娠・出産・子育て期を切れ目なく支援する 子育てをしながら働く人を支援する 定住・交流促進戦略 定住促進事業 交流促進事業

派遣市町村一覧(詳細版)

都道府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要(検討中のものを含む)
鹿児島県	くしきのし いちき串木野市	<p>本市の人口は平成22年(2010年)国勢調査では31,142人であったが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると平成72年(2060)年には半分以下の14,594人に減少すると予測されています。具体的には本市の場合、出生数よりも死亡数が多い「自然減」と転入者よりも転出者が多い「社会減」が同時に発生していることから、すでに人口減少の状況が続いています。また少子高齢化も進行する中、「老年人口(65歳以上)」の減少スピードが加速する平成37(2025)年頃からは、市全体の人口減少もさらに本格化していくことが予想されています。</p> <p>このような現状分析を踏まえ、本市の基本的視点として、『人口構造の若返りに重点を置きつつ、自然減少と社会減少への歯止めを同時並行的に進めることで、人口規模の安定化を図っていく』ことが重要だと考えています。</p> <p>そのうえで、将来の目指すべき方向性については、本市の場合は「社会減」より出生・死亡の「自然減」による要因が大きく、今後子どもを出産する世代の女性の減少により、出生数もさらに減少していくことが予想されることから、一つ目として「若い世代の転入促進と出生数の増加」を目指していきたいと考えています。</p> <p>また、本市の「社会減」の最大の要因は、学生の進学や就職に伴う転出ですが、本市には大学がないため、進学時の人口流出を防ぐことは困難であり、就職時においても、市外での就業希望の意識が強いため、流出を防ぐことは難しい面もあります。</p> <p>そこで、二つ目として「雇用創出とUターン促進」を図り、一度市外で就職した後でも、Uターンできるように、魅力ある雇用の場を創出することと、その後の定住支援策の拡充が必要であると考えています。</p> <p>一方で、定住としては市内に働く場所があることが一番ですが、考え方としては、働く場所は市外であっても、本市に住んでいただくことで、人口維持、そして市内経済や地域の活力につながるものだと思います。幸いにして本市は、定住要件の一つである、国道・高速道路・JRなどの交通アクセスに恵まれ、現在も鹿児島市や薩摩川内市などへ5千人以上の人が通勤・通学しています。人口減少を防ぐには、こうした市外へ通う人たちが転出しないよう、努めることが重要と考えています。また、逆に本市へも4千人以上の人が通勤・通学して来ていることから、子育て支援の拡充など生活面の優位性をもって、転入を促進することも必要だと考えています。このため、三つ目として「鹿児島市や薩摩川内市のベッドタウンとして定住促進」を図り、人口減少に歯止めをかけていきたいと考えています。</p> <p>このような本市の目指すべき方向性の実現に向け、より具体的には、平成32年までの短期では、住環境の整備や子育て支援の充実などにより定住支援策の拡充を図ることで、子育て世帯が毎年20組転入、また独身男女が毎年各10人Uターンすることを目指します。平成42年までの中期では合計特殊出生率を現在の1.55から、人口置換水準であります2.07を達成することとし、平成72年の長期的には、人口構造の若返りを図り、人口24,000人程度の人口規模を維持されることを目指します。</p> <p>総合戦略は、人口ビジョンに掲げる将来展望に向けて、分野横断的に取り組む「戦略的ビジョン」として位置付け、地域経済の活性化や地域活力の向上を目指していきます。その中でも地域産業・経済の活性化の観点から、産業振興全般に関わるものとして「食のまちづくり」や、新産業として、エネルギー施策である「環境維新のまちづくり」について、「重点施策」として取組みます。</p> <p>「しごとづくり」では、農林水産業・観光業・商工業など地元産業全般の底上げや地域資源を活用した新産業・成長産業の創設に努めるとともに、地域経済を担う人材確保と育成強化により、定住できる「しごとづくり」を進め、数値目標である雇用保険被保険者数や年間観光入込客数の増加を目指します。</p> <p>「ひとづくり」では、健やかに安心して子育てができるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援により子どもを産み育てる環境の充実を目指すとともに、本市の特色を活かして教育の充実と人材育成を図り、子育て世代に選ばれ、将来を担う「ひとづくり」を進め、数値目標である合計特殊出生率の上昇や子育て世帯の転入増加を目指します。</p> <p>「まちづくり」では鉄道や高速交通体系を活かして定住促進が図られるよう、空き家活用などを含めた定住促進や交通利便性など生活環境の整備を進めるとともに、地域コミュニティの活性化や持続可能な環境エネルギー社会への転換を推進し安心して暮らせる「まちづくり」を進め、数値目標である転入増加により公共交通などの満足度の向上を目指します。</p>